

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月26日

【事業年度】 第14期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社
旧会社名(健康コーポレーション株式会社)

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.
旧英訳名(Kenkou Corporation, Inc.)
(注) 2016年6月20日開催の第13回定時株主総会の決議により、
2016年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第13期	第14期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月
売上収益 (千円)		53,937,706	95,299,855
税引前当期利益 (千円)		2,806,435	9,604,175
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		1,587,868	7,678,198
親会社の所有者に帰属する包括利益 (千円)		1,618,200	7,899,445
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,077,018	10,226,768	17,018,414
資産合計 (千円)	39,125,074	53,777,726	95,648,799
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	49.19	80.25	133.54
基本的1株当たり当期利益 (円)		12.51	60.25
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		12.51	60.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.5	19.0	17.8
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		19.5	56.4
株価収益率 (倍)		55.6	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		868,041	175,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,973,170	2,914,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		5,137,514	11,088,520
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,383,964	10,483,202	24,643,988
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	[]	[1,846]	[2,637]

- (注) 1 第14期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、2015年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、2015年5月1日に行った株式分割が、第13期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

回次	日本基準				
	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	17,840,436	23,910,298	39,101,873	55,448,814	96,189,655
経常利益 (千円)	941,312	1,303,928	1,946,567	4,639,935	3,742,964
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	402,109	2,698,305	1,636,474	2,466,302	6,168,007
包括利益 (千円)	453,166	2,676,817	1,728,821	2,291,919	6,774,047
純資産額 (千円)	2,652,999	5,675,540	7,486,236	12,537,827	23,040,278
総資産額 (千円)	11,469,316	27,948,697	39,294,701	54,293,737	96,956,844
1株当たり純資産額 (円)	80.83	41.66	53.44	91.10	133.30
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.03	21.86	13.26	19.44	48.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			13.26	19.43	48.40
自己資本比率 (%)	21.7	18.4	16.8	21.4	17.3
自己資本利益率 (%)	17.1	70.7	27.9	27.1	43.5
株価収益率 (倍)	24.1	5.2	47.0	35.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,231	789,278	2,024,393	648,435	561,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,400	363,410	679,970	3,922,248	2,046,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,068	965,667	1,570,295	5,203,558	11,189,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,012,547	4,137,751	8,383,964	10,311,455	23,989,631
従業員数 〔外、平均臨時 雇者数〕 (名)	309 〔495〕	709 〔1,118〕	1,135 〔1,280〕	1,315 〔1,846〕	5,047 〔2,637〕

(注) 1 第14期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2012年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、2012年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、2012年10月1日に行った株式分割が、第10期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 当社は、2015年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。

これに伴い、2015年1月1日及び2015年5月1日に行った株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期の株価収益率の算定には、2015年3月31日時点の終値をもとに2015年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高又は営業収入	(千円)	8,768,993	9,129,194	12,586,319	13,639,253	3,653,730
経常利益	(千円)	656,111	988,955	1,193,713	1,393,404	314,798
当期純利益	(千円)	491,353	1,794,210	857,069	609,997	20,360
資本金	(千円)	100,000	100,000	132,518	1,400,750	1,400,750
発行済株式総数	(株)	30,859,000	30,859,000	123,536,000	127,436,000	127,436,000
純資産額	(千円)	2,650,379	4,405,282	5,110,156	7,946,314	6,997,301
総資産額	(千円)	6,942,180	10,069,765	13,616,747	18,797,238	28,334,154
1株当たり純資産額	(円)	85.88	35.66	41.35	62.35	54.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	1.35 ()	1.75 ()	2.50 ()	7.60 ()	12.10 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.92	14.54	6.94	4.81	0.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			6.94	4.81	0.16
自己資本比率	(%)	38.2	41.8	37.5	42.3	7.22
自己資本利益率	(%)	20.1	50.9	18.0	9.3	0.27
株価収益率	(倍)	19.7	7.8	89.8	144.5	5,282.6
配当性向	(%)	8.5	12.0	36.0	158.0	75.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	71 〔23〕	78 〔13〕	132 〔7〕	176 〔7〕	225 〔13〕

(注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2012年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、2012年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、2012年10月1日に行った株式分割が、第10期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当社は、2015年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。

これに伴い、2015年1月1日及び2015年5月1日に行った株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第12期の株価収益率の算定には、2015年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

6 第13期の1株あたり配当額には、上場10周年を記念した特別配当3円87銭を含んでおります。

7 当社は、2016年7月1日付で当社を分割会社(「健康コーポレーション株式会社」より「RIZAPグループ株式会社」に商号変更)とし、新たに設立する健康コーポレーションを新設会社とする分社型新設を行いました。また、当社は同日付で持株会社制へ移行しております。

2 【沿革】

年月	事項
2003年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
2004年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
2005年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
6月	食品事業の研究・開発を目的として、健康ベーカリー株式会社を子会社化（2008年 6月 全株式を譲渡）
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
2006年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
9月	ネット広告におけるノウハウの事業利用を目的として、健康アド株式会社を設立（2008年 9月 清算）
10月	投資事業を行うことを目的として、健康パートナーズ株式会社を設立（2007年 5月 吸収合併により消滅）
11月	食品分野における投資事業を行うことを目的として、健康アグリマリーングート株式会社を設立（2007年 5月 吸収合併により消滅）
11月	広告代理店業を行うことを目的として、株式会社ピースを設立（2010年10月 吸収合併により消滅）
11月	米国における健康食品販売を目的として、米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立（2008年 6月 全株式を譲渡）
12月	通信販売の商品ライン拡充のため生鮮魚介類加工品の製造販売を行う株式会社丸主中柏水産に出資し子会社化（2008年 2月 全株式を譲渡）
12月	Web広告の強化、インターネット上の顧客拡大を目的としてインターネット広告等の事業を行う株式会社アクディアの株式を取得し子会社化（2008年 6月 全株式を譲渡）
2007年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングールズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
3月	原材料・資材の安定的供給のため食品原材料や包装資材の輸入販売を行うシステムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化（2012年 4月 吸収合併により消滅）
3月	委託販売事業での展開を目的として健康食品や薬品の販売を行う株式会社ラビーの株式を取得し子会社化（2008年 9月 全株式を譲渡）
7月	食品分野の商品ライン拡充のため乳製品の製造販売を行う株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化（2013年 9月 全株式を譲渡）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更（現RIZAPグループ株式会社） 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（2012年 1月吸収合併により消滅）
2008年 4月	美容関連事業の安定化のため美容機器の輸入業務等を行うBijin株式会社の株式を取得し子会社化（2010年10月 吸収合併により消滅）
2010年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
10月	株式会社ジャパングールズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）が株式会社ピースを吸収合併
2011年12月	化粧品類の企画・開発力の強化のため化粧品類の開発、製造販売を行うミウ・コスメティックス株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングールズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	コールセンター業務の営業力向上・拡大のためテレマーケティングサービス・コールセンター事業を行うエムシーター株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）

年月	事項
2012年 1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社）
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社の株式を取得し、子会社化（2012年12月 吸収合併により消滅）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
7月	株式会社エンジェリーベが株式会社ケーアイエスギャラリーを吸収合併
10月	健康フードサービス株式会社（現 RIZAPイノベーションズ株式会社）を設立（現連結子会社）
11月	本店所在地を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
12月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社を吸収合併
2013年 4月	株式会社ジャパングャルズの会社新設分割により株式会社JG Beautyを設立（2014年 6月 吸収合併により消滅）
5月	株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し完全子会社化
8月	オリジナル化粧品類の企画・開発力強化のため、化粧品の製造工場を有する日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し子会社化（2014年 2月 吸収合併により消滅）
9月	JASDAQグロースに上場する株式会社アイデアインターナショナル（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
2014年 1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社 証券コード4650）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
2月	株式会社アイデアインターナショナルが、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併
3月	株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）が株式会社アイデアインターナショナルの株式を追加取得
4月	最先端IT技術を活用したネットマーケティングと当社の有する集客スキームの連携により、効果的な広告宣伝活動を行うことを目的に株式会社DropWave（現 株式会社Xio）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	株式会社アスティが株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更
7月	株式会社アイデアインターナショナルによる第三者割当増資を当社及び株式会社ジャパングャルズSCにて引受
12月	当社グループの広告宣伝の質を向上させることを目的に株式会社エーエーディの株式を取得し、子会社化（2016年 4月 吸収合併により消滅）
2015年 2月	中期経営計画「COMMIT 2020」の策定を公表
3月	東京証券取引所マザーズに上場する夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
5月	グループ戦略上の業容拡大を目的としてエムシーツー株式会社の全株式をSDエンターテイメント株式会社に譲渡
7月	当社グループの印刷業の業容拡大のため、北斗印刷株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）

年月	事項
2016年 2月	住関連ライフスタイル事業の業容拡大のため、株式会社タツミプランニングの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	海外事業展開の加速化及び財務報告の基盤強化を図ることを目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用
4月	北斗印刷株式会社が株式会社エーエーディを吸収合併
4月	書籍出版による新たな収益源創出と当社グループ戦略上の業容拡大のため株式会社日本文芸社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	アパレル関連事業業容拡大のため、婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売を行う株式会社三鈴の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社パスポート（証券コード7577）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
5月	富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を目的に株式会社エンパワープレミアムの株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
7月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号をRIZAPグループ株式会社に変更新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）
7月	東京証券取引所市場第二部に上場するマルコ株式会社（証券コード9980）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
7月	マルコ株式会社が、RIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築することを目的として、RIZAP株式会社の第三者割当増資を引受け株式を取得
2017年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場する株式会社ジーンズメイト（証券コード7448）の株式を公開買付及び第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
3月	当社グループの印刷業の業容拡大のため、株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
3月	JASDAQグロースに上場する株式会社ばど（証券コード4833）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
4月	当社グループ子会社である夢展望株式会社が、宝飾品の小売業を展開する株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社である当社と、連結子会社51社で構成されており、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しております。各社の主な事業内容と当社の関係は以下のとおりであります。

(1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は、RIZAP株式会社、健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングャルズ及びマルコ株式会社等が事業を行っており、「健康食品分野」は健康コーポレーション株式会社及び株式会社ジャパングャルズ等が事業を行っております。また、健康コミュニケーションズ株式会社が「美容関連」・「健康食品」両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、北斗印刷株式会社は主に当社グループの印刷物等の制作を行っております。

(主な関係会社) 株式会社ジャパングャルズ、RIZAP株式会社、RIZAPイノベーションズ株式会社、健康メディカルサービス、北斗印刷株式会社、健康コミュニケーションズ株式会社、健康製薬株式会社、株式会社エンパワープレミアム、健康コーポレーション株式会社、マルコ株式会社、株式会社ばど、株式会社エス・ワイ・エス

(2) アパレル関連事業

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、夢展望株式会社及び株式会社三鈴、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト等が事業を行っております。

(主な関係会社) 株式会社エンジェリーベ、株式会社馬里邑、株式会社アンティローザ、夢展望株式会社、株式会社三鈴、株式会社ジーンズメイト

(3) 住関連ライフスタイル事業

住関連ライフスタイル事業はインテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポートが行っており、株式会社タツミプランニングは住宅新築事業、リフォーム事業及びメガソーラー事業等を等行っております。

(主な関係会社) 株式会社アイデアインターナショナル、株式会社タツミプランニング、株式会社パスポート

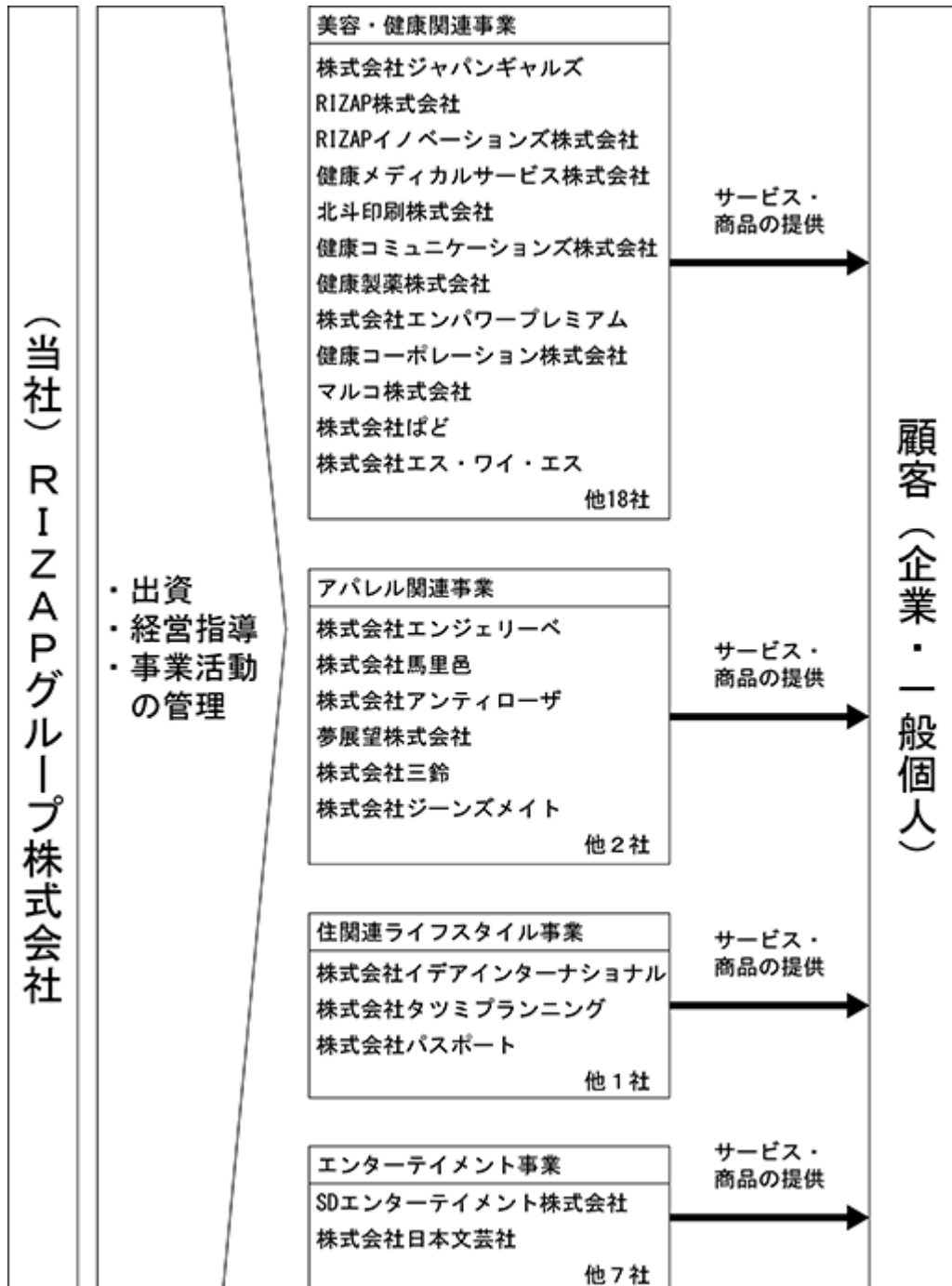
(4) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業はSDエンターテインメント株式会社、株式会社日本文芸社等が事業を行っております。SDエンターテインメント株式会社は「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント事業」を運営しており、株式会社日本文芸社は出版事業を行っております。

(主な関係会社) SDエンターテインメント株式会社、株式会社日本文芸社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャパングルズ (注)7	愛媛県 四国中央市	20,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証
RIZAP株式会社 (注)2、5、7	東京都 新宿区	885,000	ボディメイク事業	97.8 〔2.1〕	役員の兼任 債務保証 固定資産の転貸
RIZAPイノベーションズ株式会社	東京都 新宿区	8,000	新規事業開発事業	100.0	役員の兼任 事業資金の援助
健康メディカルサービス株式会社	東京都 新宿区	1,000	医療関連サービス事業	100.0	事業資金の援助
北斗印刷株式会社	福島県 会津若松市	15,000	印刷事業	100.0	役員の兼任 印刷物の発注
健康コミュニケーションズ株式会社	東京都 新宿区	1,000	コールセンター事業	100.0	役員の兼任 コールセンター業務 の外注
健康製菓株式会社	東京都 新宿区	9,000	医薬品等販売事業	100.0	役員の兼任 事業資金の援助
株式会社エンパワープレミアム (注)9	東京都 新宿区	100,000	広告代理店事業	50.0	役員の兼任 事業資金の援助
健康コーポレーション株式会社	東京都 新宿区	10,000	美容健康関連通販事業	100.0	役員の兼任
マルコ株式会社 (注)2、3、4	大阪府 大阪市北区	3,707,729	補正用下着販売事業	64.3	役員の兼任
株式会社ばど (注)2、3、4	東京都 品川区	1,026,535	地域情報誌出版事業	71.1	役員の兼任
株式会社エス・ワイ・エス	東京都 台東区	12,000	特殊印刷事業	90.0	役員の兼任
株式会社エンジェリーベ (注)7	東京都 品川区	10,000	マタニティ関連商品販売事業	100.0	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助
株式会社馬里邑 (注)7	東京都 品川区	10,000	婦人服等販売事業	100.0	役員の兼任 事業資金の援助
株式会社アンティローザ (注)7	東京都 品川区	30,000	婦人服等販売事業	100.0	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助
夢展望株式会社 (注)3、7	大阪府 池田市	100,000	婦人服等通販事業	78.5	役員の兼任 債務保証
株式会社三鈴	東京都 品川区	100,000	婦人服等販売事業	100.0	役員の兼任
株式会社ジーンズメイト (注)2、3、4	東京都 渋谷区	2,338,387	カジュアル衣料等販売事業	64.6	
株式会社アイデアインターナショナル (注)3、7	東京都 港区	79,720	生活雑貨等販売事業	59.8 〔5.1〕	役員の兼任 債務保証 商品の仕入
株式会社タツミプランニング (注)6	神奈川県 横浜市西区	50,000	住宅新築、リフォーム事業	96.0	役員の兼任 工事の発注
株式会社バスポート (注)2、3、4	東京都 品川区	938,471	生活雑貨等販売事業	65.8	役員の兼任
SDエンターテイメント株式会社 (注)2、3、4	北海道 札幌市 中央区	227,101	エンターテイメント事業	59.6	役員の兼任
株式会社日本文芸社 (注)2、8	東京都 千代田区	467,290	出版事業	100.0	役員の兼任 被担保提供
その他28社					

- (注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔外書〕は間接所有であります。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 有価証券届出書の提出会社であります。
 5 RIZAP株式会社については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	19,328 百万円
	税引前利益	1,700 百万円
	当期利益	1,072 百万円
	資本合計	5,625 百万円
	資産合計	19,792 百万円

- 6 株式会社タツミプランニングについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	18,970 百万円
	税引前利益	1,150 百万円
	当期利益	794 百万円
	資本合計	1,429 百万円
	資産合計	9,773 百万円

- 7 債務保証は、当社が連結子会社の銀行借入等について、債務保証を行ったものであります。
 8 被担保提供は、当社の銀行借入について、連結子会社が担保提供を行ったものであります。
 9 株式会社エンパワープレミアムは期中において特定子会社でなくなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	3,489 [849]
アパレル関連事業	625 [616]
住関連ライフスタイル事業	573 [663]
エンターテイメント事業	306 [496]
全社(共通)	54 [13]
合計	5,047 [2,637]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,732名増加しております。これは、当社及びRIZAP株式会社の事業拡大に伴う増員並びに株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート、マルコ株式会社、株式会社ジーンズメイト、株式会社ぱど及び株式会社エス・ワイ・エスが連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 [13]	36.9	2.8	6,045

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が49名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における労働組合は以下のとおりであります。

株式会社パスポート

労働組合の名称 パスポートハッピーユニオン

結成年月日 1999年11月9日

組合員数 558名

所属上部団体名 UAゼンセン流通部門

労使関係 組合結成以来、労使関係は円滑に推移しております。

株式会社三鈴

労働組合の名称 UAゼンセンSSUA三鈴ユニオン

結成年月日 1992年8月27日

組合員数 165名

所属上部団体名 専門ユニオン連合会(S.S.U.A)

労使関係 組合結成以来、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えてIFRS（国際財務報告基準）を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀によるマイナス金利政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱や米国におけるトランプ新政権発足、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速など、我が国経済をとりまく世界情勢は先行きに不透明感が漂うなか推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループはこれまで通り「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」を経営の中心に据え、中期経営計画「COMMIT 2020」で掲げた、2021年3月期の連結売上収益3,000億円、営業利益350億円の目標達成に向けたグループ経営を行ってまいりました。

既存事業においては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を中心とした美容・健康関連事業が売上・利益ともに業績を大きく牽引し、アパレル関連・住関連ライフスタイル・エンターテインメントの各セグメントについても、M&Aでグループ入りした企業を含め、各社大幅な業績回復を実現いたしました。

新規事業においては、一昨年より展開している「RIZAP GOLF」がプログラム内容やトレーナーの質など、ボディメイクのRIZAP同様ゲストに大変満足いただき、期待を大幅に上回る反響を得ることができました。

事業提携においては、2016年11月より展開している株式会社ファミリーマートとのコラボ商品や日本ビザハット株式会社とのコラボ商品の売上が想定を大幅に上回りました。

当社グループでは、これまで積極的にM&Aを行ってきたほか、RIZAPイノベーションズ株式会社を中心とした新規事業への投資を集中的に行い、グループ各事業を拡大させ、シナジーを生み出してまいりました。過去にM&Aでグループ入りした企業の多くは、グループ入り前から大幅な営業損失を計上していた企業が多く、新規事業についても投資先行で大幅な営業損失を計上いたしました。主力事業であるRIZAP関連事業がグループ全体の売上・利益を大幅に押し上げることによって、グループ全体における売上・利益水準が過去最高業績を大幅に更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上収益95,299百万円（前連結会計年度は53,937百万円）、営業利益10,212百万円（前連結会計年度は3,159百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,678百万円（前連結会計年度は1,587百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社等で構成されております。

RIZAP株式会社は、新規出店(40店舗)や顧客満足度向上に対する取り組み、既存ゲストからの紹介による入会促進などが奏功し、新規顧客が大幅に増えたことにより当連結会計年度末時点で累計会員数が7万5千人を超えました。また、既存顧客からの要望に応え、店舗の一部を改装し「フリースペース」とすることで、継続コース(ライフサポートプログラム)への入会者数が増加傾向にあります。これにより、これまでのフロー中心の収益モデルから、ストックも取り込んだ収益モデルとなり、顧客一人あたりの売上高および利益の拡大を実現いたしました。

マルコ株式会社は2016年7月のグループ入り後、「体型補正実践キャンペーン」の実施や、東京ガールズコレクションへの出店や広告宣伝活動を強化するなど、集客力とブランド力の向上施策を推進いたしました。また、事業構造改革を推進し、費用削減に注力した結果、大幅な利益改善を実現いたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は38,225百万円（前連結会計年度は28,435百万円）、営業利益は6,920百万円（前連結会計年度は4,359百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト等で構成されております。

夢展望株式会社は、同業他社や他業態との競争激化が進むなか、商品企画体制の強化および集客力の強化等に注力しました。また、グループ各社との協業活動も推し進め、当下半期については25百万円の営業黒字を達成いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、商品展開および店舗展開において「選択と集中」を推し進め、特に今年2月の当社グループ入り後は、既存店舗の改装や商品見直し、販売スタッフの接客スキル向上などに取り組んでおります。

その他、適正な価格でのM&A実施により割安購入益(負ののれん)を計上いたしました。

以上の結果、アパレル関連事業での売上収益は13,042百万円(前連結会計年度は9,192百万円)、営業利益は1,743百万円(前連結会計年度は585百万円の営業損失)となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニング等で構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移したほか、トラベル商品ブランド「ミレスト」も売上を伸ばしました。

株式会社パスポートは2016年5月に当社グループ入りをし、昨年10月に直営店75店舗のファサードの改修と新ロゴマークによる看板の取替えを実施するなど、新体制構築に向けた投資を積極的に行っておりまいました。また、商品・店舗展開において「選択と集中」を推し進め、業績改善に向けて取り組んでおります。

株式会社タツミプランニングは2016年2月に当社グループ入りをしました。同社は2年連続でグッドデザイン賞を獲得するなど、専属デザインチームによる設計・デザインは高い評価を得ており、順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、住関連ライフスタイル事業での売上収益は33,253百万円(前連結会計年度は8,584百万円)、営業利益は1,150百万円(前連結会計年度は164百万円)となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテインメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、シネマ事業の好調やゲームの新規出店、創業99周年プレセール企画による売上増加などが寄与し、対前年比増益着地となりました。

株式会社日本文芸社は2016年4月にグループ入りし、昨年10月には『女子のライザップ』を出版するなど、RIZAP株式会社のメディア戦略としてのシナジー拡大に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、エンターテインメント事業での売上収益は12,044百万円(前連結会計年度は8,687百万円)、営業利益は1,783百万円(前連結会計年度は152百万円の営業損失)となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,266百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額1,385百万円があるため、グループ全体としての売上収益は95,299百万円、営業利益は10,212百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の期末残高は前連結会計年度に比べ14,160百万円増加し、24,643百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は175百万円(前連結会計年度は868百万円の増加)となりました。増加要因としては、税引前当期利益9,604百万円、減価償却費及び償却費1,984百万円の発生、減少要因としては、営業債権及びその他の債権の増加額2,294百万円、法人所得税の支払額2,671百万円、負ののれん発生などに伴うその他7,003百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,914百万円の増加（前連結会計年度は3,973百万円の減少）となりました。増加要因としては、有形固定資産の売却による収入3,475百万円、減少要因としては有形固定資産の取得による支出2,547百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は11,088百万円（前連結会計年度は5,137百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入が19,475百万円、社債の発行による収入3,065百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出8,496百万円、社債の償還による支出2,201百万円であります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、千円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	35,175,799	66,204,805
固定資産		
有形固定資産	10,751,641	16,354,190
無形固定資産	5,020,239	6,206,955
投資その他の資産	3,281,653	8,063,398
固定資産合計	19,053,534	30,624,544
繰延資産	64,403	127,494
資産合計	54,293,737	96,956,844
負債の部		
流動負債	27,010,963	43,888,172
固定負債	14,744,946	30,028,392
負債合計	41,755,909	73,916,565
純資産の部		
株主資本	11,623,455	16,724,956
その他の包括利益累計額	14,264	262,631
新株予約権	18,449	-
非支配株主持分	910,186	6,052,691
純資産合計	12,537,827	23,040,278
負債純資産合計	54,293,737	96,956,844

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	55,448,814	96,189,655
売上原価	21,812,747	49,501,814
売上総利益	33,636,066	46,687,840
販売費及び一般管理費	28,569,891	42,210,761
営業利益	5,066,175	4,477,079
営業外収益	45,493	303,670
営業外費用	471,733	1,037,785
経常利益	4,639,935	3,742,964
特別利益	140,665	5,042,701
特別損失	730,287	1,038,454
税金等調整前当期純利益	4,050,313	7,747,211
法人税等	1,737,296	1,381,606
当期純利益	2,313,016	6,365,605
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	153,285	197,597
親会社株主に帰属する当期純利益	2,466,302	6,168,007

要約連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	2,313,016	6,365,605
その他の包括利益	21,097	408,441
包括利益	2,291,919	6,774,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449,704	6,444,902
非支配株主に係る包括利益	157,784	329,144

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,599,384	2,333	21,425	863,092	7,486,236
当期変動額	5,024,071	16,597	2,976	47,094	5,051,591
当期末残高	11,623,455	14,264	18,449	910,186	12,537,827

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,623,455	14,264	18,449	910,186	12,537,827
当期変動額	5,101,501	276,895	18,449	5,142,505	10,502,451
当期末残高	16,724,956	262,631	-	6,052,691	23,040,278

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,435	561,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,922,248	2,046,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,203,558	11,089,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,253	18,910
現金及び現金同等物の増加額	1,927,491	13,678,176
現金及び現金同等物の期首残高	8,383,964	10,311,455
現金及び現金同等物の期末残高	10,311,455	23,989,631

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>平成27年7月1日付で当社が株式取得により新たに子会社化した北斗印刷株式会社を、SDエンターテイメント株式会社が株式取得により新たに子会社化した株式会社フォーユー及び株式会社フィリアを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成27年7月10日付で新規設立した健康コミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成28年2月23日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社タツミプランニングを連結の範囲に含めております。</p> <p>南通佳尚服装有限公司は、平成28年1月7日付で清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(連結子会社の事業年度の変更)</p> <p>従来、連結子会社決算日が2月末日であった国内連結子会社、株式会社ジャパングールズ及び株式会社アンティローザについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p> <p>なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成28年3月1日から平成28年3月31日までの売上高は310百万円、営業利益7百万円、経常利益4百万円、税引前当期純利益は2百万円であります。</p>	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社エンパワードプレミアム及び株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社パスポート、マルコ株式会社、株式会社ジーンズメイト及び株式会社ばどを第三者割当増資による株式引受により、連結の範囲に含めております。</p> <p>RIZAP ENGLISH株式会社を新規に設立、健康コーポレーション株式会社を新設分割により、連結の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。 また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は470百万円減少しております。 また、当連結会計年度末の資本剰余金が330百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は330百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はともに、 3円71銭減少しております。また、1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度より適用し、 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。</p>

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<p>第5 経理の状況 連結財務諸表注記「35. 初度適用」をご参照ください。</p>	<p>(のれんの償却)</p> <p>当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却してまいりました。 IFRSでは、のれんの償却は行われず、 毎期減損テストを実施することが要求されております。</p> <p>この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、 販売費及び一般管理費が589,574千円減少しております。</p>

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	4,642,829	142.1
アパレル関連事業	(千円)	814,704	99.7
住関連ライフスタイル事業	(千円)	9,280,374	294.0
エンターテイメント事業	(千円)		
合計	(千円)	14,737,908	189.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	10,167,411	163.5
アパレル関連事業	(千円)	6,202,058	137.8
住関連ライフスタイル事業	(千円)	14,923,245	711.9
エンターテイメント事業	(千円)	4,726,478	232.2
合計	(千円)	36,019,194	242.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	37,853,384	133.8
アパレル関連事業	(千円)	12,960,583	141.8
住関連ライフスタイル事業	(千円)	32,499,184	397.2
エンターテイメント事業	(千円)	11,986,704	143.8
合計	(千円)	95,299,855	176.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル事業	9,089,255	381.2	6,931,960	104.4
合計	9,089,255	381.2	6,931,960	104.4

- (注) 1 美容・健康関連事業、アパレル関連事業及びエンターテイメント事業については、該当事項がないため記載しておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、純粋持株会社であり、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実施するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

(1) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

(2) リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくりピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

(3) マーケティングの強化

当社グループの美容・健康関連事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

(4) コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けしており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(5) グループシナジーの活用

当社グループは、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社グループ事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

(6) M&A等による外部成長の推進

広告宣伝ノウハウに強みを持つ当社を軸とした、既存事業の周辺でシナジーが発揮できる事業領域へのM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

(7) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネージメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 美容・健康関連事業を行うグループ会社について

業界・市場の動向について

美容・健康関連事業は、パーソナルトレーニングサービスを運営するRIZAP株式会社（以下、RIZAP）が主力となっております。RIZAPの展開する事業は、従来のエステティックサロンやスポーツジムとは異なり、パーソナルトレーニングサービスと食事管理・栄養指導などによるボディメイクにより、お客様の自己実現をサポートすることを主な目的としております。

広告効果などによりRIZAPは広く認知されておりますが、このRIZAPによるパーソナルトレーニングサービスの認知向上に伴う、類似店舗の出店による顧客の減少、類似店舗のサービス低下に伴うパーソナルトレーニングサービス自体の風評被害により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模においては、RIZAPは高齢者向けの訴求を深め、更にゴルフ・キッズ・イングリッシュなどのRIZAP関連事業領域の展開により、市場規模の拡大に努めております。しかしながら、当社が予想する市場規模の拡大が望めない、または縮小により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

当社グループが営む美容関連事業はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の企画等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けません。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

マーケティング

当社グループにおいては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社グループは、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

施設内での事故について

RIZAP及びRIZAPイノベーションズ株式会社（以下、RIZAPイノベーションズ）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。RIZAP及びRIZAPイノベーションズは施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、RIZAP及びRIZAPイノベーションズが負担することとなります。また、このような事故、訴訟によりRIZAP及びRIZAPイノベーションズのブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

マルコ株式会社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 広告代理店業を行うグループ会社について

競合の状況

株式会社ばど（以下、ばど）は年間掲載契約の推進、納期の短縮化、Web・モバイル商品の販売強化、反響事例システムなどにより、業界内の競合に対処しております。しかしながら、今後かかる優位性を確保する保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い収入が著しく減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

ばどの媒体としての機能について直接的な法的規制はありませんが、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「著作権」、「商標法」等の規制を受け、求人広告掲載においては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」等を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約

ぱどは発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ（以下、FC）による展開の双方を採ってきました。

業務提携及びFC契約は、ぱどと契約先との間で行われており、その内容は「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため本社が引受け、人員等の経営資源を補充する必要性が生じる可能性があり、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響するため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

ぱどの印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基盤情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発生先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

ぱどが取得した個人情報については、データのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、ぱどに対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ及び株式会社三鈴、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイトが事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、当該地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元をはじめとする為替の切り上げ等当社グループの想定を超えた変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国等での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

賃貸物件に関するリスク

賃貸物件の店舗は、店舗賃貸のための保証金を貸主に差し入れております。貸主より異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インテリア・トラベル雑貨等の企画・開発・製造・販売を行うグループ会社について

商品開発について

株式会社アイデアインターナショナル(以下、アイデアインターナショナル)はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。また、株式会社パスポート(以下、パスポート)はかわいくて値段も手ごろなインテリア小物雑貨及び生活雑貨の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・インド・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。同社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループでは、アイデアインターナショナルとパスポートが小売り事業を営んでおります。今後も店舗開発への投資をしまいいりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 建設業を行うグループ会社について

政府の政策や市場状況について

株式会社タツミプランニング（以下、タツミプランニング）は住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業を行っております。同社の主要事業である住宅事業のお客様は、個人及び個人への販売を目的とした法人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、政府による住宅関連の政策、消費税の動向、今後の景気の状態によっては、受注及び売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

住宅の品質管理及び保証について

品質管理には万全を期しておりますが、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因がタツミプランニング以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料及び資材価格の変動について

住宅事業及びリフォーム事業における資材等の調達には、購買部署において安定的な調達価格を維持すべく交渉管理を行っておりますが、主要材料の木材、その他原材料及び資材価格等が為替その他の要因にて急激に上昇し、販売価格に転嫁が困難な場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

住宅事業及びリフォーム事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進に関する法律（住宅品質確保促進法）」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」「特定商取引法」等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

外注業務について

タツミプランニングは、建設工事のほとんどを外注しており、タツミプランニングの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙時期により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

タツミプランニングが保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ゲーム・ボウリング・シネマ等アミューズメント施設の運営を行うグループ会社について

売上高等の季節変動について

SDエンターテイメント株式会社（以下、SDエンターテイメント）はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっており、

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

消費動向等の影響について

ゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しておりますが、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であり、当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

出店形態について

現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合、同社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計導入の影響について

自社保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しており、個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 出版業を行うグループ会社について

出版業界の動向について

株式会社日本文芸社が出版業（以下、日本文芸社）を営んでおります。出版業界は、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、インターネット、スマートフォン、タブレットPC等によるメディアの多様化、新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない流通市場の出現等により業界全般は低迷しております。一方、出版点数は増加の傾向にあり多品種少量の商品構成の傾向にあります。これらの要因により日本文芸社の出版物の販売部数の減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

日本文芸社では、出版業界の慣行に従い、取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度を採用しております。日本文芸社は、返品に備えるため一定期間の返品率を勘案し、対象となる売上及び売掛金を取り消しております。

再販売価格維持制度について

日本文芸社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきまして見直しする余地があるという見解もあり、また昨今では取次店が時限再販を導入するなどの事例もあることから、今後、再販制度が廃止となった場合業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（８）当社グループの経営体質について

特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、43.1%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割はグループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適なりソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を推進していくこととなりました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

のれんについて

当社グループは2017年3月期第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なるのれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は95,648百万円となり、前連結会計年度末の53,777百万円に比べ41,871百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び現金同等物が24,643百万円（前連結会計年度末比14,160百万円の増加）、住関連ライフスタイル事業における売上収益の増加に伴い営業債権及びその他の債権が増加し20,544百万円（前連結会計年度末比8,482百万円の増加）、また主としてM&Aによる子会社の増加に伴い棚卸資産が13,173百万円（前連結会計年度末比5,617百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は74,194百万円となり、前連結会計年度末の42,640百万円に比べ31,553百万円の増加となりました。主な要因として、営業債務及びその他の債務が24,326百万円（前連結会計年度末比10,569百万円の増加）、主としてM&Aによる子会社増加に伴い有利子負債が41,200百万円（前連結会計年度末比17,433百万円の増加）となったためです。

資本は当期利益及び子会社増加に伴う非支配株主持分の計上等により21,454百万円（前連結会計年度末比10,317百万円の増加）となりました。

(2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度にグループ入りしました北斗印刷株式会社及び株式会社タツミプランニングの業績が通年で寄与したことに加え、当連結会計年度にグループ入りしました株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート及びマルコ株式会社等の業績が寄与したことにより、売上収益は95,299百万円（前年同期比76.7%増、前連結会計年度は53,937百万円）となりました。売上原価は49,265百万円（前年同期比130.0%増、前連結会計年度21,423百万円）となりました。販売費及び一般管理費はグループ会社の拡大に伴う人件費、地代家賃等の増加に加え、新規顧客及び売上獲得のため、前連結会計年度並みに積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、41,738百万円（前年同期比45.8%増、前連結会計年度28,635百万円）となりました。この結果、営業利益は10,212百万円（前年同期比223.3%増、前連結会計年度は3,159百万円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,678百万円（前年同期比383.6%増、前連結会計年度1,587百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は3,854百万円であります。その主たるものは、美容・健康関連事業における建物750百万円、工具器具備品419百万円、エンターテインメント事業における建物419百万円、及び住関連ライフスタイル事業における建物186百万円に対する投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
RIZAPグループ株式会社 本社(東京都新宿区)	美容・健康 関連事業	本社 機能	493,001		()	117,953	610,954	54 [13]

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社ジャパングルズ 工場(愛媛県四国中央市)	美容・健康 関連事業	生産 設備	76,336	81,489	46,537 (650)	2,386	206,749	16 [20]
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全115店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	3,224,692		()	1,013,581	4,238,273	424 [526]
RIZAPイノベーションズ 株式会社 店舗(東京都港区)ほか 全8店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	168,456		()	76,792	245,249	49 [7]
株式会社イデアインターナショナル 店舗(東京都港区)ほか 全20店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	73,344	13,032	()	64,408	150,785	61 [37]
SDエンターテインメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全36店舗	エンターテイメ ント事業	店舗 設備	2,766,531	182,825	2,115,660 (21,233)	750,105	5,815,123	141 [400]
SDエンターテインメント 株式会社 賃貸物件等 (北海道札幌市)ほか 全4店舗	エンターテイメ ント事業	賃貸 物件 等	90,229	333	555,156 (6,103)	7,381	653,101	67 [32]
株式会社タツミプランニング モデルハウス (神奈川県横浜市)全2店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	99,525	864	()	596	100,985	2 []
株式会社日本文芸社 本社(東京都千代田区)	エンターテイメ ント事業	本社 機能	188,681	122	927,802 (272)	31,573	1,148,179	62 [7]
株式会社パスポート 店舗(東京都北区)ほか 全130店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	411,898		()	55,715	467,613	125 [600]
株式会社パスポート 倉庫(神奈川県平塚市)	住関連 ライフスタイル 事業	物流 機能	109		()	()	109	3 [3]
マルコ株式会社 事務所(熊本県熊本市)ほか 全7店舗	美容・健康 関連事業	本社 機能	74,374		118,741 (1,514)	1,286	194,402	99 [10]
マルコ株式会社 店舗(東京都新宿区) ほか 全215店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	228,573		()	11,587	240,161	1,625 [56]

マルコ株式会社 倉庫(奈良県橿原市)	美容・健康 関連事業	物流 機能	693,074		675,120 (5,299)	729	1,368,924	19 [5]
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全87店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	299		()	517	816	71 [463]
株式会社ぱど 店舗(東京都豊島区)ほか 全10店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備			()			208 [66]
株式会社エス・ワイ・エス 越谷工場(埼玉県越谷)	美容・健康 関連事業	生産 設備	169,561	267,374	199,999 [3,482]	7,247	644,182	40 [61]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、アミューズメント機器、リース資産、及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間賃借料又は リース料 (千円)
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全115店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	1,229,003
株式会社イデアインター ナショナル 店舗(東京都港区)ほか 全20店舗	住関連 ライフスタイル 事業関連	店舗 設備	245,356
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全36店舗	エンターテイメント 関連事業	店舗 設備	1,031,773
株式会社アンティローザ 店舗(東京都渋谷区)ほか 全36店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	356,626
株式会社三鈴 店舗(東京都新宿区)ほか 全61店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	663,701
株式会社パスポート 店舗(東京都北区)ほか 全130店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	1,716,620
マルコ株式会社 店舗(東京都新宿区)ほか 全215店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	953,822
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全87店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	1,373,169

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イデアインター ナショナル 店舗(千葉県千葉市) ほか 全47店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	1,133,600		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	稼働能力の向上
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市) ほか 全39店舗	住関連ライフ スタイル事業	店舗 設備	970,000		自己資金 及び借入 金	平成29年 4月	平成30年 3月	稼働能力の向上 またはサービス 品質の維持・向 上
株式会社パスポート 店舗(新潟県長岡市) ほか 全7店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	179,600		自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	稼働能力の向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,436,000	127,436,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株でありま ず。
計	127,436,000	127,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年10月1日 (注) 1	30,550,410	30,859,000		100,000		147,672
2015年1月1日 (注) 2	30,859,000	61,718,000		100,000		147,672
2015年3月4日 (注) 3	50,000	61,768,000	32,518	132,518	32,518	180,190
2015年4月1日～2016 年3月31日 (注) 4, 5, 6	65,668,000	127,436,000	1,268,231	1,400,750	1,268,231	1,448,422

(注) 1 株式分割(1:100)による増加であります。

2 株式分割(1:2)による増加であります。

3 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

4 2015年4月1日から2015年4月30日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が245,000株、資本金が159,341千円、資本準備金が159,341千円増加しております。

5 2015年5月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が62,013,000株増加しております。

6 2015年5月1日から2015年5月31日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,410,000株、資本金が1,108,889千円、資本準備金が1,108,889千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	166	17	54	43,172	43,422	
所有株式数(単元)		6,512	3,057	449,948	106,807	305	707,727	1,274,356	400
所有株式数の割合(%)		0.51	0.24	35.31	8.38	0.02	55.54	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C B M 株 式 会 社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	44,343,600	34.8
瀬戸 健	東京都杉並区	37,514,000	29.4
瀬戸 早苗	東京都杉並区	5,808,500	4.6
鈴木 伸子	東京都青梅市	868,800	0.7
松村 元	香川県高松市	662,800	0.5
松村 京子	香川県高松市	566,400	0.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	337,300	0.3
役員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	311,400	0.2
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	308,400	0.2
瀬戸 和子	福岡県北九州市八幡西区	285,600	0.2
計		91,006,800	71.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,435,600	1,274,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	127,436,000		
総株主の議決権		1,274,356	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当は、連結による損益を基礎とし、連結配当性向20%程度を目途にしており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指しております。さらに2015年2月12日に公表の「COMMIT 2020」において2021年度までは同水準を維持し、2022年度は連結配当性向を30%とする目標を掲げております。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針に基づく1株当たり12円10銭を配当することを決議いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、上記の方針及び利益水準の見通しに基づく年間配当12円57銭を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年6月24日 定時株主総会決議	1,541,975	12.10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	20,100 360	618	1,947 1,514	1,515 1,085	1,064
最低(円)	18,360 191	280	430 723	471 471	631

(注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

2. 2012年10月1日付で株式分割(1:100)を行っております。

3. 2015年1月1日付で株式分割(1:2)を行っております。

4. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 2015年5月1日付で株式分割(1:2)を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	923	900	824	840	847	918
最低(円)	833	788	729	757	767	812

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	1978年5月1日生	2003年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2007年3月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 2007年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 2012年2月 グローバルメディカル研究所株式会社 (現 RIZAP株式会社)代表取締役(現任) 2012年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 2012年9月 同社代表取締役(現任) 2013年8月 健康フードサービス株式会社(現 RIZAPイノベーションズ株式会社)代表取締役(現任) 2013年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役(現任) 2013年9月 株式会社馬里邑取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス(現 SDエンターテイメント株式会社)取締役(現任) 2014年7月 健康コミュニケーションズ代表取締役(現任) 2014年7月 健康製薬株式会社代表取締役(現任) 2016年4月 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役(現任) 2016年7月 健康コーポレーション株式会社代表取締役(現任)	(注)3	37,514,353
取締役		加藤 健生	1963年11月26日生	1987年4月 株式会社リクルート入社 1995年7月 株式会社ハナマサ入社 2003年2月 株式会社エスネットワークス入社 2006年7月 同社監査役 2008年4月 株式会社フラグシップ取締役 2008年12月 当社取締役(現任) 2009年4月 株式会社フラグシップAM取締役 2011年5月 株式会社弘乳舎取締役 2011年12月 株式会社アステイ(現 株式会社ジャパングヤルズSC)取締役(現任) 2012年2月 ミウ・コスメティックス株式会社取締役 2013年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役(現任) 2014年7月 株式会社アンティローザ取締役(現任) 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役(現任) 2016年7月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年6月 株式会社ジャパングヤルズ取締役(現任) 2017年6月 株式会社パスポート取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	109,253

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役		香西 哲雄	1963年12月13日生	1989年5月 株式会社エスポ入社 1995年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 2000年4月 ザクソン株式会社入社 2001年6月 同社取締役 2004年10月 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 2008年7月 当社経営企画部長 2008年10月 株式会社弘乳舎取締役 2009年6月 当社取締役(現任) 2009年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2012年4月 株式会社エンジェリーベ取締役(現任) 2013年9月 株式会社馬里邑取締役(現任) 2013年11月 日本リント化粧品株式会社取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)取締役(現任) 2014年8月 株式会社Xio監査役 2014年12月 株式会社エーエーディ取締役 2015年7月 北斗印刷株式会社取締役(現任) 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年4月 株式会社日本文芸社監査役(現任) 2016年4月 株式会社三鈴取締役(現任) 2016年5月 株式会社パスポート取締役 2016年7月 健康コーポレーション株式会社取締役 2017年3月 株式会社エス・ワイ・エス取締役(現任)	(注)3	139,619
取締役		森 正人	1954年11月18日生	1979年4月 住友化学工業株式会社入社 1982年4月 株式会社マックス入社 1993年10月 同社取締役 2002年7月 株式会社富士薬品入社 2004年1月 カルフル・ジャパン株式会社入社 2005年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 2005年3月 同社代表取締役 2008年8月 当社事業推進部長 2009年3月 株式会社弘乳舎監査役 2009年6月 当社取締役(現任) 2009年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締役 2009年9月 株式会社ジャパングャルズ取締役 2011年12月 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役 2013年9月 株式会社アイデアインターナショナル取締役 2014年9月 株式会社アイデアインターナショナル代表取締役(現任)	(注)3	212,796

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		新 将 命	1936年 9月13日生	1959年 4月 1969年 4月 1978年 4月 1982年 3月 1990年 5月 1992年 4月 1994年 1月 1995年 9月 1999年 4月 2000年 4月 2003年 4月 2003年 4月 2009年 4月 2010年 8月 2011年 6月 2014年 6月 2016年 1月	シェル石油株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 日本サラ・リー株式会社 代表取締役社長 サラ・リーコーポレーション(米国総本社)副社長 日本フィリップス株式会社代表取締役副社長 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長 株式会社グローバル・リンケージ取締役 住友商事株式会社アドバイザーボードメンバー 株式会社イースクエア取締役 株式会社セルムグループ・ホールディングス アドバイザリーボード(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 当社取締役(現任) 株式会社ティーガイア取締役(現任) 小林産業株式会社取締役(現任)	(注) 3	287,933
取締役		岩 本 眞 二	1962年 9月12日生	1985年 4月 2001年10月 2004年 1月 2008年 8月 2013年 4月 2013年12月 2014年 2月 2014年11月 2015年 3月 2016年 6月 2016年 7月 2016年10月 2017年 4月	ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 ニチメンメディア株式会社代表取締役社長 スタイライフ株式会社代表取締役社長 株式会社ハイマックス代表取締役社長 株式会社A X E S 取締役社長 株式会社エンジェリーベ取締役副社長 株式会社馬里邑取締役副社長 株式会社エンジェリーベ代表取締役社長(現任) 夢展望株式会社取締役 当社取締役(現任) マルコ株式会社取締役 マルコ株式会社専務取締役 マルコ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,039
取締役		加 来 武 宣	1981年 3月10日生	2005年 4月 2006年10月 2006年10月 2009年 4月 2010年 4月 2011年 6月 2011年 9月 2014年 2月 2014年 5月 2014年 6月 2015年10月 2016年 1月 2016年 2月 2016年 5月 2016年 6月 2016年 7月 2017年 5月 2017年 6月	司法研修所入所 司法研修所終了 弁護士法人中央総合法律事務所入所 金融庁検査局総務課 金融証券検査官任官 証券取引等監視委員会 金融庁退官(任期満了) 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社 当社経営企画部部長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社DropWave(現株式会社Xio)代表取締役(現任) RIZAP株式会社取締役(現任) RIZAPイノベーションズ株式会社取締役(現任) 株式会社タツミプランニング取締役 株式会社エンパワープレミアム代表取締役(現任) 当社取締役(現任) マルコ株式会社取締役(現任) 健康コーポレーション株式会社取締役(現任) 株式会社ぱど取締役(現任)	(注) 3	37,320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田章二	1965年10月9日生	1986年1月 1993年3月 1998年7月 2002年9月 2009年3月 2016年11月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年5月 2017年6月	ユニバース情報システム株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 株式会社ファーストリテイリング情報システム部部长 株式会社ファーストリテイリング執行役員CIO 株式会社ファーストリテイリング業務システム部統括部長/IT-COO 当社入社 RIZAP株式会社取締役(現任) 健康コーポレーション株式会社取締役(現任) 健康コミュニケーションズ株式会社取締役(現任) 当社事業基盤本部本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,155
取締役		内藤雅義	1959年5月4日生	1983年11月 1988年11月 2005年6月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2017年3月 2017年5月 2017年6月	株式会社賀茂鶴広島店入社 株式会社大創産業入社 株式会社大創産業執行役員海外事業部長 株式会社大創産業常務執行役員 株式会社大創産業常務取締役 株式会社大創産業専務取締役 当社入社 当社購買・物流本部本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)		大谷 章 二	1949年1月1日生	1971年4月 1993年4月 1997年11月 2001年6月 2008年6月 2009年6月 2010年2月 2010年2月 2011年12月 2012年4月 2012年12月 2013年9月 2014年7月 2016年2月 2016年4月 2016年6月 2016年7月	イトキン株式会社入社 ムーンバット株式会社入社 アールピバン株式会社入社 同社取締役 アールピバン株式会社監査役 当社監査役 旧健康コーポレーション株式会社監査役 株式会社ジャパングヤルズ監査役(現任) 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパングヤルズSC)監査役(現任) 株式会社エンジェリーベ監査役(現任) グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)監査役(現任) 株式会社馬里邑監査役(現任) 株式会社アンティローザ監査役(現任) 株式会社タツミプランニング監査役(現任) 株式会社三鈴監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 健康コーポレーション株式会社監査役(現任)	(注)4	14,661
取締役 監査等委員		近田 直 裕	1969年12月19日生	1995年4月 2004年7月 2006年8月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2014年12月 2016年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 興亜監査法人代表社員(現任) 当社監査役 ミウ・コスメティックス株式会社監査役 株式会社エーエーディ監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	15,764
取締役 監査等委員		吉田 桂 公	1979年6月15日生	2002年11月 2004年10月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2013年1月 2016年6月	司法試験合格 弁護士登録 のぞみ総合法律事務所入所 日本銀行決済機構局へ出向 金融庁検査局へ出向 のぞみ総合法律事務所復帰 のぞみ総合法律事務所パートナー就任 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,597
計							38,338,490

- (注) 1 2016年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役 大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員の体制は次のとおりであります。
委員長 大谷章二、委員 近田直裕、委員 吉田桂公
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(2017年6月26日)の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、2017年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

そのような体制のもと、当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に係る事項や事業の中期経営計画について承認する権限を保持するとともに、各グループ会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるとともに、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社との協議を行うことを求めることなどにより、各グループ会社を監視・監督しグループ全体のガバナンスの向上を図っております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化のため、外部の有識者4名による経営諮問委員会を設置しており、当社のM&Aを中心とする経営戦略や真のグローバル企業になるべく大局的な成長戦略の策定における、経済・金融市場の見通しについて、客観的に、第三者視点で経営陣に対して、助言・指導をいただくこととしております。また、M&A後のグループガバナンス体制強化及び各グループ会社の監視・監督のため、新たに本部長制の組織編成を行い、内部監査室及び法務室とも連携することにより、グループ各社のコンプライアンスや財務の健全性、業務の適切性を確保してまいります。

また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治体制の内容及び内部統制システムの整備状況

a. 企業統治の体制の説明

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。その他に経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

b. 会社の機関の基本説明

) 取締役会

当社の取締役会は取締役9名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。当会計年度においては、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、独立性を保持した監査等委員である取締役出席のもと、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

) 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である3名の取締役で構成され、常勤取締役（委員長）が1名及び2名が独立性の高い取締役であります。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行うこととしております。

) 経営会議

経営会議は、会社経営に関する重要事項について、審議・決定並びに経営判断を行っており、原則として週1回開催しております。構成は、業務執行取締役、監査等委員である取締役及び関係部署の部長が出席しております。この審議、決定事項のうち取締役会決議事項については、取締役会を最終決定機関としております。

) 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

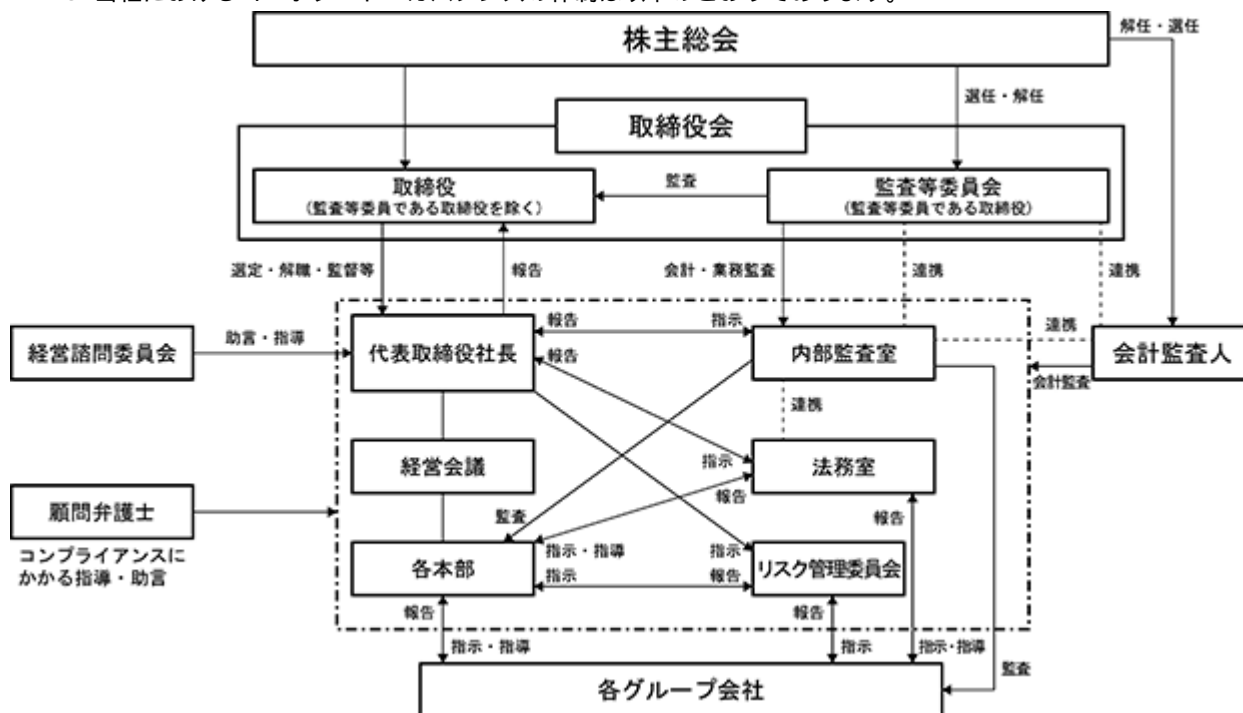
) 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

) 法務室

当社は、社長直轄の部署として法務室を設置しております。同室では、法務相談及び各種契約書の法務確認を行っており、法令順守体制の統括管理を行っております。また、事件・事故等が発生した場合の対応を行っております。

c. 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

e. 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名及びメンバー2名の合計3名で構成されております。内部監査責任者は、監査等委員会及び会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査等委員会及び会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

f. 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	矢崎英城
		公認会計士	佐藤淳
		公認会計士	木戸秀徳

ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 1名

なお、業務を執行した公認会計士は、2016年4月より監査業務を執行しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、四半期に1回委員会を開催しております。また、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（ハザード、財務、戦略、オペレーショナルリスク、子会社リスク）の主管部署を定めるとともに、重大な事件事故対応マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して管理する体制を整え、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。
- ・当社は、取締役職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めています。また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役である者を除く。）との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

監査等委員である社外取締役との関係及び責任限定契約の内容等

a. 社外役員の独立性に関する基準

当社では、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

-)当社及び当社グループの出身者でないこと
-)当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
-)当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
-)当社の大株主又はその業務執行者でないこと
-)専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

b. 監査等委員である社外取締役との関係

監査等委員である社外取締役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もことから、監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役 大谷章二は、株式会社ジャパングールズ、株式会社ジャパングールズSC、株式会社エンジェリーベ、RIZAP株式会社、株式会社馬里邑、株式会社アンティローザ、株式会社タツミプランニング、株式会社三鈴及び健康コーポレーション株式会社の社外監査役を兼務しております。

同氏は株式会社イーピクチャーズ取締役、ジュネックス株式会社監査役、株式会社e・ジュネックス監査役、アールピバン株式会社監査役を務めておりましたが、当社と当該会社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏は2016年6月に監査等委員として就任しており、監査等委員としての在任期間は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

監査等委員である社外取締役 近田直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役近田直裕は近田公認会計士事務所所長であり、興亜監査法人の代表社員ですが、当社と当該事務所及び当該監査法人との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は2016年6月に当社監査等委員に就任しており、監査等委員としての在任期間は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

監査等委員である社外取締役 吉田桂公は、のぞみ総合法律事務所における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役吉田桂公はのぞみ総合法律事務所パートナー弁護士ですが、当社と当該事務所との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は2016年6月に当社監査等委員に就任しており、監査等委員としての在任期間は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

c. 監査等委員である社外取締役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査等委員である社外取締役大谷章二は、当社普通株式を14,661株、社外取締役近田直裕は、当社普通株式を15,764株、社外取締役吉田桂公は当社普通株式1,597株保有しております。

上記以外に、監査等委員である社外取締役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

d. 監査等委員である社外取締役による監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

監査等委員である社外取締役は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監査を行う予定であります。

当期、社外取締役としての主な活動状況については以下のとおりであります。

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	大 谷 章 二	第14期に開催された取締役会24回のうち22回、監査役会3回、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
社外取締役	近 田 直 裕	第14期に開催された取締役会24回のうち17回、監査役会3回、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
社外取締役	吉 田 佳 公	第14期に社外取締役就任後に開催された取締役会17回のうち13回出席、監査等委員会10回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。

e. 監査等委員である社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約の締結を予定しております。

役員報酬の内容

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	116,509	116,509	7
取締役 (監査等委員)	7,650	7,650	3
監査役 (社外監査役)	2,550	2,550	3

- (注) 1 2016年6月20日の定時株主総会の決議による取締役(監査等委員を除く)報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、取締役(監査等委員)報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 上記取締役の対象となる役員の員数については、無報酬の取締役1名を除いております。
- 5 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社（最大保有会社）、株式会社日本文芸社について、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 97,476千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

（前連結会計年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10,523	45,899	企業間取引の強化
北越紀州製紙株式会社	26,360	20,455	企業間取引の強化
日本出版販売株式会社	220,000	17,480	企業間取引の強化
株式会社トーハン	82,562	12,579	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社、株式会社馬里邑について、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44,426千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社近鉄百貨店	83,002	25,066	企業間取引の強化
株式会社大和	10,000	1,610	企業間取引の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	10,673	14,035	企業間取引の強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社近鉄百貨店	86,498	29,495	企業間取引の強化
株式会社大和	10,000	1,140	企業間取引の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	11,286	13,791	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		41,000	
連結子会社	24,000		90,750	
計	55,000		131,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表する各種情報を適時に入手して最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠した会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)				
	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	8,366,740	10,483,202	24,643,988
営業債権及びその他の債権	8	8,974,778	12,062,261	20,544,955
棚卸資産	9	4,108,822	7,556,668	13,173,816
未収法人所得税		10,587	48,667	437,604
その他の金融資産	10	416,158	518,294	755,029
その他の流動資産	11	847,802	1,852,977	2,531,308
流動資産合計		<u>22,724,891</u>	<u>32,522,072</u>	<u>62,086,703</u>
非流動資産				
有形固定資産	12	9,647,521	11,331,157	17,616,394
のれん	13	2,473,472	4,675,817	6,291,729
無形資産	13	846,659	689,505	1,013,642
その他の金融資産	10	2,007,644	2,489,334	7,157,639
繰延税金資産	15	882,008	1,456,238	802,841
その他の非流動資産	11	542,875	613,601	679,848
非流動資産合計		<u>16,400,183</u>	<u>21,255,654</u>	<u>33,562,095</u>
資産合計		<u><u>39,125,074</u></u>	<u><u>53,777,726</u></u>	<u><u>95,648,799</u></u>

(単位：千円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	16	10,766,964	13,756,385	24,326,383
有利子負債	17	7,820,458	10,914,245	15,996,156
未払法人所得税		458,039	1,610,890	889,519
引当金	19	134,010	203,766	1,153,287
その他の金融負債	20	-	-	37,123
その他の流動負債	21	719,314	811,165	1,234,526
流動負債合計		19,898,787	27,296,452	43,636,996
非流動負債				
有利子負債	17	10,371,551	12,853,368	25,204,532
退職給付に係る負債	18	48,914	74,351	1,518,607
引当金	19	592,383	809,304	1,995,855
その他の金融負債	20	1,057,864	1,367,651	1,419,752
繰延税金負債	15	77,247	117,713	142,271
その他の非流動負債	21	138,215	121,872	276,240
非流動負債合計		12,286,176	15,344,261	30,557,258
負債合計		32,184,963	42,640,713	74,194,255
資本				
資本金		132,518	1,400,750	1,400,750
資本剰余金		200,649	1,799,051	1,692,921
利益剰余金		5,720,090	7,001,315	13,696,292
その他の資本の構成要素	22	23,759	25,651	228,449
親会社の所有者に帰属する 持分合計		6,077,018	10,226,768	17,018,414
非支配持分		863,092	910,243	4,436,130
資本合計		6,940,110	11,137,012	21,454,544
負債及び資本合計		39,125,074	53,777,726	95,648,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	5,23	53,937,706	95,299,855
売上原価		21,423,833	49,265,465
売上総利益		32,513,872	46,034,390
販売費及び一般管理費	24	28,635,437	41,738,291
その他の収益	27	227,699	6,687,273
その他の費用	27	947,025	770,541
営業利益	5	3,159,109	10,212,830
金融収益	26	8,586	17,476
金融費用	26	361,260	626,131
税引前当期利益		2,806,435	9,604,175
法人所得税費用	15	1,372,157	1,802,203
当期利益		1,434,277	7,801,972
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,587,868	7,678,198
非支配持分		153,591	123,774
当期利益		1,434,277	7,801,972
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	12.51	60.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28	12.51	60.25

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		1,434,277	7,801,972
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	22	17,720	50,710
確定給付制度の再測定	22	-	275,687
項目合計		17,720	326,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22	44,884	10,067
項目合計		44,884	10,067
その他の包括利益合計		27,163	316,330
当期包括利益		1,461,440	8,118,302
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,618,200	7,899,445
非支配持分		156,759	218,856
当期包括利益		1,461,440	8,118,302

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年4月1日残高		132,518	200,649	5,720,090	23,759	6,077,018	863,092	6,940,110
当期利益				1,587,868		1,587,868	153,591	1,434,277
その他の包括利益					30,332	30,332	3,168	27,163
当期包括利益				1,587,868	30,332	1,618,200	156,759	1,461,440
新株の発行		1,268,231	1,268,231			2,536,462		2,536,462
剰余金の配当	29			308,840		308,840	18,573	327,413
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動			330,170			330,170	223,428	553,599
株式報酬取引					2,976	2,976		2,976
その他				2,196	25,464	23,267	943	24,210
所有者との取引額等合計		1,268,231	1,598,402	306,643	28,440	2,531,549	203,911	2,735,461
2016年3月31日残高		1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日残高		1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
当期利益				7,678,198		7,678,198	123,774	7,801,972
その他の包括利益					221,247	221,247	95,082	316,330
当期包括利益				7,678,198	221,247	7,899,445	218,856	8,118,302
剰余金の配当	29			968,513		968,513		968,513
企業結合による変動							2,935,217	2,935,217
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動			106,130			106,130	372,199	266,069
株式報酬取引					18,449	18,449		18,449
その他				14,707		14,707	387	15,094
所有者との取引額等合計			106,130	983,221	18,449	1,107,800	3,307,029	2,199,228
2017年3月31日残高		1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		2,806,435	9,604,175
減価償却費及び償却費		1,612,312	1,984,740
減損損失		574,259	107,038
金融収益及び金融費用		352,674	448,446
棚卸資産の増減		718,547	584,837
営業債権及びその他の債権の増減		2,887,836	2,294,561
営業債務及びその他の債務の増減		257,682	1,453,542
退職給付に係る負債の増減		6,037	18,726
引当金の増減		21,418	557,852
その他		312,736	7,003,202
小計		1,821,805	3,176,216
利息及び配当金の受取額		8,286	12,812
利息の支払額		289,251	390,797
法人所得税の支払額		713,746	2,671,358
法人所得税の還付額		40,947	48,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		868,041	175,546
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		307,278	260,844
定期預金の払戻による収入		190,070	625,223
有形固定資産の取得による支出		1,966,890	2,547,147
有形固定資産の売却による収入		30,271	3,475,325
子会社の取得による収支		1,810,577	608,671
敷金及び保証金の差入れによる支出		349,682	544,566
敷金及び保証金の回収による収入		72,450	591,878
その他		168,466	966,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,973,170	2,914,728
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,208,679	397,021
長期借入れによる収入		6,326,008	19,475,613
長期借入金の返済による支出		6,075,555	8,496,723
社債の発行による収入		2,800,861	3,065,225
社債の償還による支出		1,544,300	2,201,100
リース債務の返済による支出		449,025	533,807
株式の発行による収入		2,535,000	-
非支配持分からの払込みによる収入		126,050	366,635
非支配持分への子会社持分一部売却による収入		531,773	-
配当金の支払額		308,840	966,873
非支配持分への配当金の支払額		18,573	1,146
その他		5,435	16,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,137,514	11,088,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,451	18,008
現金及び現金同等物の増減額		2,004,935	14,160,786
現金及び現金同等物の期首残高		8,478,267	10,483,202
現金及び現金同等物の期末残高	7	10,483,202	7 24,643,988

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。2016年7月1日から健康コーポレーション株式会社から社名変更）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業を基軸として、自己投資産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、注記「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しております。IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。移行日及び比較会計期間において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

なお、主要な子会社に係る情報は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定しております。

取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ

当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しております。

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

()金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

()分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

()金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示していません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物
： 2～50年
- ・機械装置及び運搬具
： 2～13年
- ・工具、器具及び備品
： 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(9) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債はリース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。支払リース料は、利息法に基づき、金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料支払額はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。

(11) 従業員給付

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期間における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

当社会社の一部において、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

(13) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(14) 資本

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

(15) 収益

売上収益は、値引、割戻等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。売上収益には消費税や付加価値税等は含めておりません。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書の新設または改訂は、次のとおりです。2017年3月31日現在において、当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点において合理的に見積もることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に係る包括的な見直し

4. 重要な判断及び見積り

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針（7）、（8）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（10）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（16）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針（13）」参照）
- ・収益の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針（15）」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針（6）」参照）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（11）」参照）
- ・資産除去債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（13）」参照）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品、体型補整用婦人下着及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服、カジュアルウェア等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品の販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	28,282,388	9,136,916	8,181,413	8,336,987	53,937,706		53,937,706
セグメント間の売上収益	152,680	55,356	403,095	350,380	961,513	961,513	
合計	28,435,068	9,192,273	8,584,509	8,687,368	54,899,219	961,513	53,937,706
セグメント利益又は 損失()	4,359,683	585,843	164,944	152,243	3,786,541	627,431	3,159,109
金融収益							8,586
金融費用							361,260
税引前当期利益							2,806,435
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	581,162	138,277	151,232	741,639	1,612,312		1,612,312
減損損失	75,475	134,356	27,287	337,139	574,259		574,259

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,853,384	12,960,583	32,499,184	11,986,704	95,299,855		95,299,855
セグメント間の売上収益	371,935	82,152	754,574	57,985	1,266,648	1,266,648	
合計	38,225,319	13,042,735	33,253,759	12,044,690	96,566,504	1,266,648	95,299,855
セグメント利益	6,920,522	1,743,769	1,150,043	1,783,690	11,598,026	1,385,195	10,212,830
金融収益							17,476
金融費用							626,131
税引前当期利益							9,604,175
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	762,851	126,053	404,686	691,148	1,984,740		1,984,740
減損損失	49,383	9,634	18,751	29,268	107,038		107,038

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

b. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 取得による企業結合

北斗印刷株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: 北斗印刷株式会社

事業の内容: 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

) 企業結合の主な理由

2014年12月に子会社化した印刷業を営む株式会社エーエーディとのシナジーがより発揮され则认为たため。なお、北斗印刷株式会社は、当社グループ子会社、株式会社エーエーディを2016年4月1日付をもって吸収合併しております。

) 企業結合日 2015年7月1日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

北斗印刷株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b．取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		646,000
	合計	646,000

- (注) 1．取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、2,059千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2．条件付対価はありません。

c．取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		431,451
非流動資産		188,795
流動負債		175,284
非流動負債		73,400
純資産		371,562
のれん (注) 3		274,437

- (注) 1．現金及び現金同等物251,875千円が含まれております。
2．取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値143,257千円について、契約金額の総額は147,155千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは3,898千円です。
3．のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d．当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、北斗印刷株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益		725,343
当期利益		172,283

株式会社タツミプランニング

a．企業結合の概要

）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タツミプランニング
事業の内容 住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業

）企業結合の主な理由

株式会社タツミプランニングのノウハウ・技術のシナジーによる住関連ライフスタイル事業の商材を拡充し、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナルとの提携によるトータルデザイン住宅サービスが期待できることから同社を当社の子会社とすることとしました。

）企業結合日 2016年2月23日

）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社タツミプランニング

) 取得した議決権比率 96.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		2,543,200
	合計	2,543,200

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,701千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		5,410,902
非流動資産		823,691
流動負債		4,894,392
非流動負債		929,911
純資産		410,289
非支配持分 (注) 3		15,999
のれん (注) 4		2,148,909

(注) 1. 現金及び現金同等物1,256,511千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値896,924千円について、契約金額の総額は1,075,231千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは178,306千円です。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社タツミプランニングの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益		2,208,394
当期利益		109,282

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日 2016年4月18日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,012,961
	合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産		1,450,012
流動負債		1,519,924
非流動負債		446,300
純資産		3,496,783
のれん(割安購入益)	(注) 3	1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		4,292,644
当期利益		204,084

株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日 2016年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		450,000
	合計	450,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		814,683
非流動資産		892,569
流動負債		615,354
非流動負債		315,463
純資産		776,434
のれん(割安購入益) (注) 3		326,434

- (注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円でありませす。
3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,460,622
当期利益	54,224

株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心としたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

) 企業結合日 2016年5月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産	1,941,468
流動負債	3,486,164
非流動負債	1,822,185
純資産	763,248
非支配持分 (注) 3	247,083
のれん (注) 4	622,244

(注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	7,595,781
当期利益	290,504

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせ、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日 2016年5月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	45,000
合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)	
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	9,751
非流動資産	80,000
流動負債	299
非流動負債	-
純資産	89,452
非支配持分 (注) 3	44,726
のれん (注) 4	273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6,732
当期利益	33,358

マルコ株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

) 企業結合日 2016年7月5日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

-) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 64.4%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,147,619
非流動資産		7,234,196
流動負債		3,846,483
非流動負債		928,024
純資産		6,607,307
非支配持分 (注) 3		1,526,679
のれん(割安購入益) (注) 4		2,326,096

- (注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	9,414,801
当期利益	1,147,612

株式会社ジーンズメイト

a. 企業結合の概要

-) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジーンズメイト

事業の内容：カジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーン

-) 企業結合の主な理由

株式会社ジーンズメイトの商品企画力・開発力・デザイン力と当社グループの有する販売ノウハウを融合することによって積極的な商品展開、店舗展開を実現すること等により、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

-) 企業結合日 2017年2月20日

-) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

-) 企業結合後の名称

株式会社ジーンズメイト

-) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 64.6%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		
イ) 現金を対価とした株式取得	919,809	
ロ) 第三者割当増資による株式引受	645,150	
合計	1,564,959	

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、91,329千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,108,040	
非流動資産	1,509,849	
流動負債	891,163	
非流動負債	594,275	
純資産	4,132,450	
非支配持分 (注) 3	879,895	
のれん(割安購入益) (注) 4	1,687,596	

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,240,679千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値257,515千円について、契約金額の総額は257,515千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ジーンズメイトの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	704,614	
当期利益	198,193	

株式会社ぱど

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ぱど

事業の内容：地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行

) 企業結合の主な理由

当社グループは、「ぱど」の有する読者基盤を主たるターゲットの一つとしているため、「ぱど」を通じた当社グループ製品・商品の広告・販売促進の展開が出来ると判断したため、株式会社ぱどを当社の子会社とすることとしました。

) 企業結合日 2017年3月31日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社ぱど

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 71.1%

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、54,294千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	3,282,692
非流動資産	229,474
流動負債	1,915,440
非流動負債	566,896
純資産	1,029,830
非支配持分 (注) 3	343,659
のれん (注) 4	313,829

(注) 1. 現金及び現金同等物2,096,893千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値917,975千円について、契約金額の総額は968,992千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは51,017千円です。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

プロ FORMA 情報

株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート、株式会社エンパワープレミアム、マルコ株式会社、株式会社ジーンズメイト及び株式会社ぱどの企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロ FORMA 情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日

2016年6月30日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

夢展望株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：夢展望株式会社

事業の内容：婦人服の企画、製造及び販売

) 企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、夢展望株式会社の株式を追加取得することとしました。

) 企業結合日

2017年3月30日

) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

) 結合後企業の名称

夢展望株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 78.5%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		120,904
	合計	120,904

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、241千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

マルコ株式会社、RIZAP株式会社

a. 企業結合の概要

) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

) 企業結合日

2016年7月15日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 2.1%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

健康コーポレーション株式会社

a. 事業分離の概要

) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M & Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

) 事業分離日

2016年7月1日

) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に商号変更いたしました。

b. 受取対価及びその内訳

		(単位：千円)
科目		金額
株式		419,975
	合計	419,975

c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産		419,975
移転損益		

7. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。また、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高の関係は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	8,336,740	10,483,202	24,643,988
短期投資	141,527		
連結キャッシュ・フロー計算書 における現金及び現金同等物	8,478,267	10,483,202	24,643,988

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	8,434,510	12,212,060	20,424,719
その他	966,796	585,251	973,357
貸倒引当金	426,528	735,051	853,121
合計	8,974,778	12,062,261	20,544,955

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	3,627,800	5,928,046	11,155,999
仕掛品	29,201	1,176,683	1,403,129
原材料及び貯蔵品	412,579	435,750	574,821
その他	39,240	16,188	39,865
合計	4,108,822	7,556,668	13,173,816

(注) 負債の担保に供されている棚卸資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

10. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産			
資本性金融商品	103,131	78,953	329,550
純損益を通じて公正価値で測定 する金融商品			
資本性金融商品		174,000	
償却原価で測定する金融資産			
敷金及び保証金	1,754,761	2,092,526	6,436,102
その他	565,910	662,149	1,147,016
合計	2,423,802	3,007,629	7,912,669
流動資産	416,158	518,294	755,029
非流動資産	2,007,644	2,489,334	7,157,639

(注) 負債の担保に供されているその他の金融資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

株式等の資本性金融商品は、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス			45,899
株式会社近鉄百貨店	26,425	25,066	29,495
株式会社バンダイナムコホールディングス			20,496
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	20,435	14,035	13,791

11. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
前払費用	1,066,050	1,981,706	2,497,089
その他	324,627	484,872	714,067
合計	1,390,678	2,466,579	3,211,157
流動資産	847,802	1,852,977	2,531,308
非流動資産	542,875	613,601	679,848

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日(2015年 4月1日)残高	12,780,030	1,975,403	5,182,463	2,748,974	391,217	23,078,089
取得	608,134	382,782	489,553	77,238	1,047,283	2,604,992
企業結合による 取得	224,596	210,244	43,244	32,132	9,280	519,498
処分	268,733	614,705	202,732			1,086,171
その他	1,047,588	2,865,095	2,506,254	9,673	1,158,333	238,422
前連結会計年度 (2016年3月31日) 残高	14,391,617	4,818,820	3,006,273	2,848,672	289,448	25,354,832
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による 取得	3,624,214	301,845	195,219	3,182,013	100	7,303,392
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
当連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	18,483,850	4,599,544	3,770,831	4,897,199	446,798	32,198,224

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日(2015年 4月1日)残高	7,823,825	1,564,554	4,042,187			13,430,567
減価償却費	551,568	401,747	302,895		1,748	1,257,958
減損損失(又はそ の戻入)	33,899		35,629			69,529
処分	182,294	589,557	176,604			948,456
その他	48,696	2,536,591	2,371,211			214,076
前連結会計年度 (2016年3月31日) 残高	8,275,695	3,913,335	1,832,896		1,748	14,023,675
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
減損損失(又はそ の戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
当連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	8,858,425	3,594,499	2,120,734		8,170	14,581,830

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日(2015年 4月1日)残高	4,956,204	410,849	1,140,275	2,748,974	391,217	9,647,521
前連結会計年度 (2016年3月31日) 残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
当連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
 2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
 3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17.有利子負債」をご参照ください。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
移行日(2015年4月 1日)残高	362,038	325,262	360,142	1,047,443
前連結会計年度 (2016年3月31日) 残高	327,373	281,522	353,384	962,280
当連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	349,685	341,624	503,309	1,194,619

- (注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「14.リース」をご参照ください。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。
(単位：千円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
移行日(2015年4月1日)残高	2,657,679	922,638	114,762	1,037,400
取得		127,330	238,959	366,290
企業結合による取得	2,466,548	23,381	2,613	25,994
処分		19,953	40,216	60,169
その他		208,112	193,406	14,706
前連結会計年度(2016年3月31日)残高	5,124,228	1,261,510	122,712	1,384,222
取得		354,522	61,937	416,460
企業結合による取得	1,615,912	190,747	127,145	317,892
処分		7,548		7,548
その他		120,783	142,515	21,731
当連結会計年度(2017年3月31日)残高	6,740,140	1,920,014	169,280	2,089,295

(単位：千円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
移行日(2015年4月1日)残高	184,207	185,727	5,013	190,740
償却費		273,203	1,941	275,144
減損損失	264,204	240,324	202	240,526
処分		11,195	500	11,695
前連結会計年度(2016年3月31日)残高	448,411	688,061	6,656	694,717
償却費		379,942	13,434	393,376
処分		14,889		14,889
その他		3,510	1,061	2,449
当連結会計年度(2017年3月31日)残高	448,411	1,056,624	19,028	1,075,653

(単位：千円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
移行日(2015年4月1日)残高	2,473,472	736,911	109,748	846,659
前連結会計年度(2016年3月31日)残高	4,675,817	573,449	116,056	689,505
当連結会計年度(2017年3月31日)残高	6,291,729	863,390	150,252	1,013,642

- (注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
3. 耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。
4. 負債の担保に供されている無形資産はありません。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の無形資産の帳簿価額に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	ソフトウェア
移行日(2015年4月1日)残高	12,338
前連結会計年度(2016年3月31日)残高	41,894
当連結会計年度(2017年3月31日)残高	124,663

(注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「14.リース」をご参照ください。

(3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

14. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社グループは、一部の有形固定資産及び無形資産をファイナンス・リースにより賃借しております。一部のリース契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

ファイナンス・リースに基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値は、次のとおりです。

(単位：千円)

	最低リース料総額			最低リース料総額の現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)
1年以内	372,298	375,713	617,203	368,286	368,021	599,748
1年超5年以内	631,932	587,855	916,311	612,807	575,820	898,537
5年超	20,961	14,229	5,294	19,642	13,938	5,211
合計	1,025,192	977,799	1,538,808	1,000,737	957,781	1,503,497
控除：将来財務費用	24,455	20,017	35,310			
ファイナンス・リース債務 (最低リース料総額の現在価値)	1,000,737	957,781	1,503,497			

(注) リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「有利子負債」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社グループは、一部の建物及び構築物等に関して解約可能又は解約不能オペレーティング・リースにより賃借しております。一部の契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	2,582,106	3,000,996	8,678,162
1年超5年以内	9,873,686	11,994,060	34,847,538
5年超	6,741,510	5,520,942	8,691,745
合計	19,197,303	20,516,000	52,217,446

費用として認識したリース料

オペレーティング・リース契約(解約可能なものを含む)に基づいて費用として認識した最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低リース料総額	3,030,131	6,497,985

(注) 1. 上記金額は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	前連結会計年度 (2016年3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	865,421	12,942		9,269	843,209
未払金	76,199	219,625		16,339	312,164
引当金	256,647	92,708		60,549	409,904
繰越欠損金	2,066,848	1,135,062		320,531	3,522,441
その他	2,383,107	1,098,012	6,623	156,983	3,631,481
小計	882,008	336,440	6,623	231,166	1,456,238
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	72,998	12,808			60,190
特別償却準備金		3,407		48,531	51,938
その他	4,248	3,476	2,454	313	5,584
小計	77,247	5,925	2,454	48,845	117,713
純額	804,761	342,365	9,077	182,320	1,338,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	843,209	700,515		1,369,609	1,512,303
未払金	312,164	51,901		90,337	350,599
引当金	409,904	104,926		99,260	614,091
繰越欠損金	3,522,441	243,870		4,054,469	7,820,781
その他	3,631,481	249,776		5,613,676	9,494,934
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	882,008	1,456,238	802,841
繰延税金負債	77,247	117,713	142,271
純額	804,761	1,338,525	660,570

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	3,502,997	4,424,834	5,344,207
繰越欠損金	6,163,831	7,737,612	24,512,792
合計	9,666,828	12,162,447	29,856,999

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目		33,444	796,813
2年目	32,975	310,417	2,109,113
3年目	350,709	266,973	2,563,721
4年目	266,973	59,567	1,377,868
5年目以降	5,513,172	7,067,209	17,665,276
合計	6,163,831	7,737,612	24,512,792

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	1,714,523	1,288,567
繰延税金費用	342,365	513,635
法人所得税費用合計	1,372,157	1,802,203

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ33.1%及び30.9%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
受取配当金	4.8	0.3
子会社との税率差異	4.0	0.9
税率の変更	1.7	
繰延税金資産の回収可能性の評価	17.9	4.7
連結仕訳によるもの	3.1	15.6
その他	0.0	1.8
平均実際負担税率	48.9	18.8

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社及び日本国内の子会社において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となっております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未払金	3,129,534	4,724,274	8,358,845
前受金	4,396,723	6,062,484	6,810,256
買掛金	1,483,090	1,208,969	5,488,104
その他	1,757,615	1,760,657	3,669,176
合計	10,766,964	13,756,385	24,326,383

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,705,990	4,237,521	6,230,926		
1年内返済予定の社債	1,385,300	1,673,600	2,373,500		
1年内返済予定の 長期借入金	4,360,880	4,635,101	6,791,981	1.23%	
1年内返済予定の リース債務	368,286	368,021	599,748	1.93%	
社債(1年内返済予定を 除く)	3,463,796	4,730,000	5,443,272		
長期借入金(1年内返済 予定を除く)	6,275,304	7,533,609	18,857,510	1.23%	2018年～2024 年
リース債務(1年内返済 予定を除く)	632,450	589,759	903,749	1.93%	2018年～2023 年
合計	18,192,010	23,767,613	41,200,688		
流動負債	7,820,458	10,914,245	15,996,156		
非流動負債	10,371,551	12,853,368	25,204,532		

(注) 1. 平均利率については借入金の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 有利子負債の期日別残高については、注記「31. 金融商品」をご参照ください。

3. 有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 社債の明細

社債の銘柄別明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第2回無担保社債	2011年9月26日	51,000 (14,000)	37,000 (14,000)	23,000 (14,000)	年0.86%	なし	2018年9月26日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第4回無担保社債	2012年6月29日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年0.15% (注)2	あり	2017年5月31日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第5回無担保社債	2012年8月17日	22,500 (22,500)	()	()	年0.68% (注)2	なし	2015年7月31日

健康コーポレーション株式会社 (注)3 第7回無担保社債	2013年6月25日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	()	年0.70%	なし	2016年6月24日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第8回無担保社債	2014年3月25日	204,000 (96,000)	108,000 (108,000)	()	年0.58%	なし	2017年3月24日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第9回無担保社債	2014年1月15日	100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	40,000 (40,000)	年0.38%	なし	2018年1月15日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第10回無担保社債	2015年1月15日	100,000 ()	100,000 ()	100,000 (100,000)	年0.68%	なし	2018年1月15日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第11回無担保社債	2015年2月25日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	年0.54%	なし	2020年2月25日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第12回無担保社債	2015年3月30日	100,000 (32,000)	68,000 (32,000)	36,000 (36,000)	年0.42%	なし	2018年3月30日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第13回無担保社債	2015年9月30日	()	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	年0.63%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第14回無担保社債	2015年9月30日	()	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.47%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第15回無担保社債	2015年11月10日	()	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	年0.33%	なし	2020年10月31日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第16回無担保社債	2016年3月25日	()	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年0.62%	なし	2021年3月25日
健康コーポレーション株式会社 (注)3 第17回無担保社債	2016年3月25日	()	350,000 (70,000)	280,000 (70,000)	年0.31%	なし	2021年3月25日
RIZAPグループ株式会社 第18回無担保社債	2016年9月9日	()	()	90,000 (20,000)	年0.36%	なし	2021年9月9日
RIZAPグループ株式会社 第19回無担保社債	2016年9月30日	()	()	270,000 (60,000)	年0.36%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社 第20回無担保社債	2016年9月30日	()	()	270,000 (60,000)	年0.25%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社 第21回無担保社債	2016年9月30日	()	()	450,000 (100,000)	年0.13%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社 第22回無担保社債	2016年11月25日	()	()	200,000 (40,000)	年0.22%	なし	2021年11月25日

RIZAPグループ株式会社 第23回無担保社債	2017年3月27日	()	()	200,000 (40,000)	年0.44%	なし	2022年3月25日
RIZAP株式会社 第1回無担保社債	2015年9月25日	()	(60,000)	270,000 (60,000)	年0.55%	なし	2020年9月25日
RIZAP株式会社 第2回無担保社債	2015年9月30日	()	(20,000)	90,000 (20,000)	年0.47%	なし	2020年9月30日
RIZAP株式会社 第3回無担保社債	2016年1月25日	()	()	200,000 ()	年0.45%	なし	2021年1月25日
株式会社ジャパン ギャルズ 第2回無担保社債	2010年10月28日	50,000 (50,000)	()	()	年0.77%	なし	2015年10月28日
株式会社ジャパン ギャルズ 第3回無担保社債	2012年9月21日	60,000 (30,000)	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.53%	なし	2017年9月21日
株式会社ジャパン ギャルズ 第4回無担保社債	2015年5月27日	()	()	50,000 ()	年0.71%	なし	2020年5月27日
株式会社ジャパン ギャルズ 第5回無担保社債	2016年3月31日	()	()	100,000 ()	年0.18%	なし	2021年3月31日
SDエンターテインメント株式会社 第5回無担保社債	2010年6月25日	30,000 (30,000)	()	()	年0.72%	あり	2015年6月25日
SDエンターテインメント株式会社 第6回無担保社債	2011年1月11日	40,000 (40,000)	()	()	年0.72%	なし	2016年1月8日
SDエンターテインメント株式会社 第7回無担保社債	2011年3月15日	40,000 (40,000)	()	()	年0.86%	なし	2016年3月15日
SDエンターテインメント株式会社 第8回無担保社債	2011年6月30日	102,000 (28,000)	74,000 (28,000)	46,000 (28,000)	年0.11% (注)2	なし	2018年6月29日
SDエンターテインメント株式会社 第9回無担保社債	2011年9月26日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	()	年0.08% (注)2	なし	2016年9月23日
SDエンターテインメント株式会社 第10回無担保社債	2012年5月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	年0.10% (注)2	なし	2017年5月25日
SDエンターテインメント株式会社 第11回無担保社債	2012年7月10日	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	年0.36% (注)2	なし	2019年7月10日
SDエンターテインメント株式会社 第12回無担保社債	2012年7月31日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	年0.11% (注)2	なし	2017年7月31日
SDエンターテインメント株式会社 第13回無担保社債	2012年12月28日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年0.10% (注)2	なし	2017年12月29日
SDエンターテインメント株式会社 第14回無担保社債	2013年2月28日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	年0.46%	なし	2018年2月28日
SDエンターテインメント株式会社 第15回無担保社債	2013年6月25日	156,800 (28,800)	128,000 (28,800)	99,200 (28,800)	年0.10% (注)2	あり	2020年6月25日

SDエンターテイメント株式会社 第16回無担保社債	2013年6月25日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.10% (注)2	あり	2018年6月25日
SDエンターテイメント株式会社 第17回無担保社債	2013年6月25日	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	年0.11% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社 第18回無担保社債	2013年6月25日	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	年0.36% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイメント株式会社 第19回無担保社債	2013年8月28日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	年0.65%	なし	2018年8月28日
SDエンターテイメント株式会社 第20回無担保社債	2013年11月26日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	年0.55%	なし	2018年11月26日
SDエンターテイメント株式会社 第21回無担保社債	2014年2月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	年0.10% (注)2	なし	2019年2月25日
SDエンターテイメント株式会社 第22回無担保社債	2014年6月20日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	年0.53%	なし	2019年6月20日
SDエンターテイメント株式会社 第23回無担保社債	2014年6月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	年0.10% (注)2	なし	2019年6月30日
SDエンターテイメント株式会社 第24回無担保社債	2014年7月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年0.11% (注)2	なし	2019年7月31日
SDエンターテイメント株式会社 第25回無担保社債	2014年9月10日	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	年0.36% (注)2	なし	2021年9月10日
SDエンターテイメント株式会社 第26回無担保社債	2014年9月19日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	年0.40%	なし	2019年9月19日
SDエンターテイメント株式会社 第27回無担保社債	2014年9月25日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年0.61%	なし	2019年9月25日
SDエンターテイメント株式会社 第28回無担保社債	2015年3月25日	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	年0.36% (注)2	なし	2022年3月25日
SDエンターテイメント株式会社 第29回無担保社債	2015年9月25日	()	95,000 (10,000)	85,000 (10,000)	年0.81% (注)2	あり	2025年9月25日
SDエンターテイメント株式会社 第30回無担保社債	2015年9月25日	()	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	年0.71% (注)2	なし	2022年9月22日
SDエンターテイメント株式会社 第31回無担保社債	2016年6月15日	()	()	279,000 (42,000)	年0.37%	なし	2021年6月15日
SDエンターテイメント株式会社 第32回無担保社債	2016年6月28日	()	()	651,000 (98,000)	年0.29%	なし	2024年6月28日
SDエンターテイメント株式会社 第33回無担保社債	2016年7月29日	()	()	232,500 (35,000)	年0.14%	なし	2023年7月31日
SDエンターテイメント株式会社 第34回無担保社債	2017年3月31日	()	()	260,000 (36,400)	年0.28%	なし	2024年3月29日

株式会社アンティローザ 第4回無担保社債	2010年12月30日	20,000 (20,000)	()	()	年0.72%	なし	2015年12月30日
株式会社アンティローザ 第4回期限前償還条頂付無担保社債	2012年9月28日	20,000 (20,000)	()	()	年0.53%	なし	2015年9月30日
株式会社アンティローザ 第6回無担保社債	2013年9月20日	50,000 ()	50,000 ()	50,000 (50,000)	年0.56%	なし	2017年9月20日
株式会社タツミプランニング 第3回無担保社債	2000年12月30日	()	16,000 (16,000)	()	年0.97%	なし	2016年12月30日
株式会社タツミプランニング 第4回無担保社債	2014年3月25日	()	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	年0.56%	なし	2021年3月25日
株式会社タツミプランニング 第5回無担保社債	2015年5月25日	()	111,600 (16,800)	94,800 (16,800)	年0.62%	なし	2022年5月25日
株式会社パスポート 第29回無担保社債	2012年5月22日	()	()	5,000 (5,000)	年0.59%	なし	2017年5月22日
株式会社パスポート 第30回無担保社債	2012年9月3日	()	()	15,000 (15,000)	年0.55%	なし	2017年8月31日
株式会社パスポート 第31回無担保社債	2012年9月20日	()	()	10,000 (10,000)	年0.61%	なし	2017年9月20日
株式会社パスポート 第32回無担保社債	2012年10月22日	()	()	10,000 (10,000)	年0.52%	なし	2017年10月22日
株式会社パスポート 第33回無担保社債	2013年3月1日	()	()	40,000 (40,000)	年0.43%	なし	2018年2月28日
株式会社パスポート 第34回無担保社債	2013年3月22日	()	()	20,000 (20,000)	年0.42%	なし	2018年3月22日
株式会社パスポート 第35回無担保社債	2013年3月27日	()	()	30,000 (30,000)	年0.52%	なし	2018年3月27日
株式会社パスポート 第36回無担保社債	2013年3月28日	()	()	10,000 (10,000)	年0.56%	なし	2018年3月28日
株式会社パスポート 第37回無担保社債	2014年3月11日	()	()	80,000 (40,000)	年0.44%	なし	2019年2月28日
株式会社パスポート 第38回無担保社債	2014年3月28日	()	()	60,000 (30,000)	年0.57%	なし	2019年3月28日
株式会社エス・ワイ・エス 第1回無担保社債	2013年5月15日	()	()	30,000 (20,000)	年0.53%	なし	2018年4月27日
株式会社エス・ワイ・エス 第2回無担保社債	2013年9月25日	()	()	25,500 (3,500)	年0.20%	なし	2020年9月25日

注1. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 健康コーポレーション株式会社は2016年7月1日付でRIZAPグループ株式会社に社名変更しております。

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
担保に供している資産			
棚卸資産	418,714		813,529
有形固定資産	5,388,801	5,491,406	6,742,493
その他の金融資産	276,974	250,008	323,366
合計	6,084,491	5,741,414	7,879,390
対応する債務			
有利子負債	2,704,925	3,126,645	6,144,855

18. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の子会社で積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の特徴

主要な確定給付制度は、次のとおりです。

- ()退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度です。退職一時金は各社の就業規則等に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。
- ()確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法(平成14年4月施行)に基づいて定められた確定給付型の年金で積立型の制度です。確定給付企業年金制度は、基金型企業年金であり、基金から給与や勤務期間等に基づいた一時金又は年金が支給されます。当該確定給付企業年金制度において、事業主・基金の理事等企業年金の管理運営に携わる者は、法令・規約・資産管理運用契約等を遵守し加入者に対する利益相反行為の禁止など行為基準が明確化されております。

確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

a. 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

	(単位：千円)		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値			3,285,083
制度資産の公正価値			3,063,761
積立状況			221,321
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値	48,914	74,351	1,297,286
連結財政状態計算書に認識した 確定給付に係る負債の純額	48,914	74,351	1,518,607

b. 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	48,914	74,351
当期勤務費用	30,157	361,449
利息費用		27,678
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異		180,093
制度からの支払額		
事業主からの支払額	23,719	110,930
制度資産からの支払額		372,782
企業結合及び処分の影響額	19,000	4,782,695
確定給付制度債務の現在価値(期末)	74,351	4,582,369

c. 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)		
利息収益		47,275
確定給付制度の再測定 制度資産に係る収益		15,342
制度への拠出額		
事業主による拠出額		222,223
制度からの支払額		
制度資産からの支払額		372,782
企業結合及び処分の影響額		3,151,702
制度資産の公正価値(期末)		3,063,761

d. 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	活発な市場 における 公表市場価格		合計	活発な市場 における 公表市場価格		合計	活発な市場 における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし		あり	なし	
資本性金融商品						1,024,081		1,024,081	
負債性金融商品						1,441,354		1,441,354	
現金及び現金同等物						530,653		530,653	
その他							67,672	67,672	
合計						2,996,088	67,672	3,063,761	

e. 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率(%)			0.8

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

a. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	308,923
	0.5%下落した場合	339,663

b. 制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける制度資産の積立及び運用は、将来の給付を確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのため、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。

c. 確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌年度の確定給付制度への拠出額は180,000千円を見込んでおります。

d. 確定給付制度債務の満期

当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、16.5年です。

(2) 確定拠出制度

当社グループは確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
拠出額	38,067	45,714

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ11,032,502千円及び20,289,897千円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

19. 引当金

(1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産除去債務	588,225	800,755	2,013,357
その他	138,168	212,315	1,135,785
合計	726,393	1,013,070	3,149,142
流動負債	134,010	203,766	1,153,287
非流動負債	592,383	809,304	1,995,855

(単位：千円)

	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	800,755	212,315	1,013,070
期中増加額	226,098	866,719	1,092,817
期中減少額(目的使用)	86,285	934,428	1,020,714
企業結合	1,053,584	991,178	2,044,762
割引計算の期間利息費用	19,205		19,205
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	2,013,357	1,135,785	3,149,142

(2) 主な引当金の内容

主な引当金の内容については、次のとおりです。

資産除去債務

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金

その他の引当金には、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して認識した負債等が含まれます。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
長期未払金	1,050,219	1,327,823	1,419,752
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ負債)	7,644	39,827	37,123
合計	1,057,864	1,367,651	1,456,875
流動負債			37,123
非流動負債	1,057,864	1,367,651	1,419,752

21. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未払賞与	86,365	152,321	483,454
未払消費税等	487,076	372,966	313,440
その他	284,088	407,748	713,871
合計	857,530	933,037	1,510,766
流動負債	719,314	811,165	1,234,526
非流動負債	138,215	121,872	276,240

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	61,768,000	127,436,000
期中増加 (注3)	65,668,000	
期中減少		
期末残高	127,436,000	127,436,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式数が3,655,000株増加しております。また、2015年5月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式数が62,013,000株増加しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,753,546千円、5,054,703千円及び4,106,550千円であり、上記の制約を受けておりません。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他	合計
移行日(2015年4月1日)残高	2,333			21,425		23,759
期中増減	3,349		33,681	2,976	25,464	1,891
前連結会計年度(2016年3月31日)残高	1,016		33,681	18,449	25,464	25,651
期中増減	37,395	177,377	18,989	18,449	25,464	202,798
当連結会計年度(2017年3月31日)残高	36,378	177,377	14,692			228,449

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品						
当期発生額	26,876	9,156	17,720	57,101	6,390	50,710
期中増減	26,876	9,156	17,720	57,101	6,390	50,710
確定給付制度の再測定						
当期発生額				275,687		275,687
期中増減				275,687		275,687
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	44,884		44,884	10,067		10,067
期中増減	44,884		44,884	10,067		10,067
その他の包括利益合計	18,008	9,156	27,163	322,721	6,390	316,330

23. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
物品の販売	31,757,728	72,426,933
役務の提供	22,179,977	22,872,922
合計	53,937,706	95,299,855

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付費用	6,543,747	12,458,973
広告宣伝費及び販売促進費	10,072,376	9,864,294
支払手数料	2,149,573	3,603,058
その他	9,869,740	15,811,966
合計	28,635,437	41,738,291

25. 非金融資産の減損損失

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

減損損失574,259千円を計上しており、このうち個別に重要性のある減損損失はありません。

減損損失の主なものは、エンターテイメント事業において、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであり、その内訳は建物34,758千円、ソフトウェア130,723千円、のれん161,781千円等です。また、アパレル事業において、システムの入替え等による将来使用停止見込等による減損損失を計上しており、その内訳はソフトウェア109,601千円等です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要な減損損失はありません。

26. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,894	8,012
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	1,018	4,680
その他	2,672	4,784
合計	8,586	17,476

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	308,677	474,377
その他	52,582	151,754
合計	361,260	626,131

27. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
負ののれん発生益		5,831,591
固定資産売却益		417,910
保険解約益	115,989	9,741
その他	111,710	428,030
合計	227,699	6,687,273

(2) その他の費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
子会社株式取得関連費用	8,760	188,781
減損損失	574,259	107,038
固定資産除却損	90,121	63,602
その他	273,883	411,118
合計	947,025	770,541

(注) 減損損失については、注記「25.非金融資産の減損損失」に記載しております。

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	126,887,612	127,436,000
基本的1株当たり当期利益(円)	12.51	60.25

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
調整額		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	126,887,612	127,436,000
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	50,462	
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	126,938,074	127,436,000

希薄化後1株当たり当期利益(円) 12.51 60.25

(注) 当社は、2015年5月1日付で普通株式1株を2株に分割しており、この株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期利益を算定しております。

29. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,840	2.50	2015年3月31日	2015年6月29日

(注) 当社は、2015年5月1日付で普通株式1株を2株に分割しており、この株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり配当額を算定しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	968,513	7.60	2016年3月31日	2016年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541,975	12.10	2017年3月31日	2017年6月27日 (予定)

30. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、一部の子会社の役員及び従業員に対して、その利益に対する貢献に報いるとともに、株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、持分決済型ストック・オプション制度を採用しております。

(2) スtock・オプション制度の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
SDエンターテイメント株式会社	2010年8月26日	普通株式 90,000株	子会社 従業員44名	2012年7月1日～ 2016年6月30日	(注)
夢展望株式会社	2006年2月28日	普通株式 72,000株	子会社 役員2名	2015年2月9日～ 2016年2月20日	(注)
夢展望株式会社	2007年3月30日	普通株式 11,100株	子会社 従業員6名	2015年2月9日～ 2017年3月26日	(注)
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 82,800株	子会社 役員4名、従業員 57名	2015年2月9日～ 2023年6月30日	(注)

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(3) 株式報酬取引に係る費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の株式報酬に係る費用は計上されておられません。

(4) スtock・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

SDエンターテイメント株式会社

(a) 2010年8月26日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
行使価格(円)	242	242
期首未行使残高(株)	31,800	19,200
期中付与(株)		
期中行使(株)	8,600	13,200
期中失効(株)	4,000	
期中満期消滅(株)		6,000
期末未行使残高(株)	19,200	
期末行使可能残高(株)	19,200	
残存契約年数	3カ月	

(注) 期中に権利が行使されたストック・オプションについて、権利行使日時点の加重平均株価は前連結会計年度661円、当連結会計年度623円です。

夢展望株式会社

(a) 2006年2月28日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
行使価格(円)	307	
期首未行使残高(株)	146,560	
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)		
期中満期消滅(株)	146,560	
期末未行使残高(株)		
期末行使可能残高(株)		
残存契約年数		

(b) 2007年3月30日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
行使価格(円)	406	406
期首未行使残高(株)	6,300	4,800
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)	1,500	
期中満期消滅(株)		4,800
期末未行使残高(株)	4,800	
期末行使可能残高(株)	4,800	
残存契約年数	11カ月	

(c) 2013年2月12日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
行使価格(円)	677	677
期首未行使残高(株)	63,300	36,600
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)	26,700	5,100
期中満期消滅(株)		
期末未行使残高(株)	36,600	31,500
期末行使可能残高(株)	36,600	31,500
残存契約年数	7年3カ月	6年3カ月

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク)に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

為替リスク

当社グループは、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替感応度分析の結果については記載を省略しております。

金利リスク

当社グループは、運転資金、設備投資資金及びM&A資金の調達において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、主として固定金利で資金調達を行っており、変動金利の場合には必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

(a) 貸倒引当金の増減分析

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	533,167	855,059
期中増加額	532,647	911,288
期中減少額	389,061	860,986
企業結合	178,306	312,557
期末残高	855,059	1,217,919

(b) 信用リスク・エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーです。売掛金に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

(単位：千円)

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	7,760,812	119,332	143,978	410,388	8,434,510

前連結会計年度(2016年3月31日)

	(単位：千円)				
	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	11,118,806	236,096	144,008	713,150	12,212,060

当連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：千円)				
	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	19,309,511	138,594	146,818	906,152	20,501,077

上記の売掛金に対して移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ413,505千円、708,398千円及び924,924千円の貸倒引当金を計上しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

	(単位：千円)							
	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	10,372,582	10,372,582	10,372,582					
短期借入金	1,705,990	1,721,813	1,721,813					
社債(1年内返済予定含む)	4,849,096	4,970,947	1,393,611	1,210,016	969,582	822,706	408,234	166,794
長期借入金(1年内返済予定含む)	10,636,185	10,837,569	4,435,983	3,088,693	1,605,185	907,650	527,652	272,404
リース債務(1年内返済予定含む)	1,000,737	1,025,192	372,298	290,818	187,852	115,964	37,296	20,961
長期未払金(1年内返済予定含む)	1,444,601	1,487,939	406,213	345,896	276,916	222,907	139,959	96,047
合計	30,009,194	30,416,045	18,702,502	4,935,424	3,039,537	2,069,229	1,113,143	556,207

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	13,165,800	13,165,800	13,165,800					
短期借入金	4,237,521	4,261,336	4,261,336					
社債(1年内返済予定含む)	6,403,600	6,470,594	1,699,842	1,527,303	1,334,566	917,199	852,187	139,495
長期借入金(1年内返済予定含む)	12,168,710	12,435,280	4,661,501	3,263,650	2,029,846	1,319,814	729,419	431,047
リース債務(1年内返済予定含む)	957,781	977,799	375,713	278,991	194,303	81,888	32,672	14,229
長期未払金(1年内返済予定含む)	1,918,408	1,959,832	615,373	510,850	418,032	290,850	120,393	4,332
合計	38,851,823	39,270,643	24,779,567	5,580,795	3,976,748	2,609,753	1,734,672	589,105

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	23,219,874	23,219,874	23,219,874					
短期借入金	6,230,926	6,238,461	6,238,461					
社債(1年内返済予定含む)	7,816,772	8,024,698	2,396,379	1,856,357	1,458,776	1,392,068	499,305	421,809
長期借入金(1年内返済予定含む)	25,649,492	26,266,691	6,951,144	5,941,641	5,650,587	3,390,198	2,587,902	1,745,217
リース債務(1年内返済予定含む)	1,503,497	1,538,808	617,203	455,640	253,205	134,542	72,921	5,294
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,497,434	2,526,577	1,077,682	673,181	427,110	242,167	106,435	
合計	66,917,997	67,815,111	40,500,745	8,926,821	7,789,680	5,158,977	3,266,565	2,172,320

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	96,432	1,752	4,946	103,131
合計	96,432	1,752	4,946	103,131
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		7,644		7,644
合計		7,644		7,644

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品			174,000	174,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	76,141	1,523	1,289	78,953
合計	76,141	1,523	175,289	252,953
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		39,827		39,827
合計		39,827		39,827

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品	267,210	1,748	60,591	329,550
合計	267,210	1,748	60,591	329,550
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測 定する金融負債(デリバティ ブ)		37,123		37,123
合計		37,123		37,123

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債						
償却原価で測定する金融 負債						
社債(1年内返済予定 含む)	4,849,096	4,940,565	6,403,600	6,430,687	7,816,772	7,964,703
長期借入金(1年内返 済予定含む)	10,636,185	10,659,907	12,168,710	12,329,821	25,649,492	25,897,307
リース債務(1年内返 済予定含む)	1,000,737	1,002,263	957,781	966,667	1,503,497	1,505,933
長期未払金(1年内返 済予定含む)	1,444,601	1,485,684	1,918,408	1,928,638	2,497,434	2,498,894
合計	17,930,621	18,088,420	21,448,500	21,655,814	37,467,196	37,866,840

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

()現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

()その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

()営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

()社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

()長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報酬	106,672	126,709
合計	106,672	126,709

33. 後発事象

(1) 子会社株式の取得

株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと判断したためであります。

) 企業結合日 2017年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

夢展望株式会社が、現金を対価とする株式取得をしたためであります。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 19,000千円

- d. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれんの発生益の金額及び発生原因現時点では確定しておりません。
- e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳現時点では確定しておりません。
- f. 債権の譲受けの概要
夢展望株式会社は、株式会社ニッセンホールディングスが株式取得日時点に有する株式会社トレセンテに対する貸付債権561,522千円を譲受価格1円で取得しております。

堀田丸正株式会社

当社は、2017年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社（以下「堀田丸正」といいます。）との間で資本業務提携契約に基づく資本業務提携を締結し、堀田丸正の実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引受けること及び堀田丸正の子会社化を決議しました。

なお、本第三者割当増資については、2017年6月27日開催予定の堀田丸正定時株主総会において承認されることを条件としております。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠擦糸の製造・販売

) 企業結合の主な理由

堀田丸正の意匠擦糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

) 企業結合日 2017年6月28日（予定）

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,925,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,925,000千円
------	-------------

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 10,000千円

d. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 株式分割

株式会社イデアインターナショナル

当社グループ子会社である株式会社イデアインターナショナルは、2017年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしました。

a. 株式分割の目的

株式会社イデアインターナショナル株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資いただきやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

b. 株式分割の概要

) 株式分割の方法

2017年5月31日を基準日として、株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

）株式分割により増加する株式数	
株式分割前の発行済株式総数	6,138,675株
今回の株式分割により増加する株式数	6,138,675株
株式分割後の発行済株式総数	12,277,350株
株式分割後の発行可能株式総数	35,968,000株

）株式分割の日程

イ) 基準日公告 2017年5月17日

ロ) 基準日 2017年5月31日

ハ) 効力発生日 2017年6月1日

c. その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

夢展望株式会社

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしました。

a. 株式分割の目的

夢展望株式会社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資いただきやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

b. 株式分割の概要

）株式分割の方法

2017年6月30日を基準日として、株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,304,000株
今回の株式分割により増加する株式数	5,304,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,608,000株
株式分割後の発行可能株式総数	11,232,000株

）株式分割の日程

イ) 基準日公告 2017年6月15日

ロ) 基準日 2017年6月30日(予定)

ハ) 効力発生日 2017年7月1日(予定)

c. その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

34. 連結財務諸表の承認日

本連結財務諸表は、2017年6月24日に取締役会によって承認されております。

35. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2015年4月1日です。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しており、当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)及び前連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)の連結財務諸表、ならびに移行日(2015年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、IFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引継いでおります。

在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS第9号における金融商品の分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2015年4月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,686,542	414,105	94,302	8,366,740		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,857,557	305,912	188,691	8,974,778	(2), (3)	営業債権及びその他の 債権
商品及び製品	3,474,978	481,021	152,822	4,108,822	(3)	棚卸資産
仕掛品	29,201	29,201	-	-		
原材料及び貯蔵品	451,819	451,819	-	-		
繰延税金資産	545,961	545,961	-	-		
未収還付法人税等	10,587	-	-	10,587		未収法人所得税
その他	2,218,071	1,709,759	92,153	416,158		その他の金融資産
貸倒引当金	574,850	1,817,951	395,298	847,802	(10)	その他の流動資産
流動資産合計	23,699,870	545,961	429,017	22,724,891		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	9,442,115	-	205,406	9,647,521	(4), (5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	2,473,472	-	-	2,473,472	(6)	のれん
その他	846,659	-	-	846,659		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,153	2,291,275	393,784	2,007,644	(2), (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	193,941	545,961	142,105	882,008	(2), (11)	繰延税金資産
その他	2,548,111	2,310,898	305,663	542,875	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	106,639	106,639	-	-		
固定資産合計	15,507,815	632,977	259,390	16,400,183		非流動資産合計
繰延資産	87,015	87,015	-	-		
資産合計	39,294,701	-	169,627	39,125,074		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
負債の部						流動負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,226,157	8,462,358	78,448	10,766,964	(2)	営業債務及び その他の債務
未払金	2,938,723	2,938,723	-	-		
短期借入金	1,706,286	6,114,561	389	7,820,458	(7)	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	4,360,975	4,360,975	-	-		
リース債務	368,286	368,286	-	-		
未払法人税等	457,724	-	314	458,039		未払法人所得税
前受金	4,372,176	4,372,176	-	-		
賞与引当金	86,365	63,758	16,113	134,010	(2), (3), (8)	引当金
返品調整引当金	77,083	77,083	-	-		
その他	3,265,594	2,524,600	21,678	719,314	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	<u>19,859,373</u>	<u>1,168</u>	<u>40,581</u>	<u>19,898,787</u>		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	3,556,000	6,925,790	110,238	10,371,551	(7)	有利子負債
長期借入金	6,293,340	6,293,340	-	-		
リース債務	632,450	632,450	-	-		
役員退職慰労引当金	4,158	4,158	-	-		
退職給付に係る負債	48,914	-	-	48,914		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	73,338	1,168	2,740	77,247	(2), (11)	繰延税金負債
その他	1,340,889	1,184,277	435,771	592,383	(2), (5)	引当金
	-	1,050,219	7,644	1,057,864	(9)	その他の金融負債
	-	138,215	-	138,215		その他の非流動 負債
固定負債合計	<u>11,949,091</u>	<u>1,168</u>	<u>335,917</u>	<u>12,286,176</u>		非流動負債合計
負債合計	<u>31,808,465</u>	<u>-</u>	<u>376,498</u>	<u>32,184,963</u>		負債合計
純資産の部						資本
資本金	132,518	-	-	132,518		資本金
資本剰余金	221,769	-	21,119	200,649	(7)	資本剰余金
利益剰余金	6,245,096	-	525,006	5,720,090	(12)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	2,333	21,425	-	23,759		その他の資本の構成要 素
新株予約権	21,425	21,425	-	-		
	6,623,143	-	546,125	6,077,018		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	863,092	-	-	863,092		非支配持分
純資産合計	<u>7,486,236</u>	<u>-</u>	<u>546,125</u>	<u>6,940,110</u>		資本合計
負債純資産合計	<u>39,294,701</u>	<u>-</u>	<u>169,627</u>	<u>39,125,074</u>		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,824,750	513,294	171,746	10,483,202		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,736,833	452,009	1,222,562	12,062,261	(2), (3)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	5,897,204	1,604,464	54,999	7,556,668	(3)	棚卸資産
仕掛品	1,169,204	1,169,204	-	-		
原材料及び貯蔵品	435,259	435,259	-	-		
繰延税金資産	796,269	796,269	-	-		
未収還付法人税等	48,667	-	-	48,667		未収法人所得税
その他	3,242,008	2,420,216	303,497	518,294		その他の金融資産
貸倒引当金	974,399	3,385,521	558,143	1,852,977	(10)	その他の流動資産
流動資産合計	35,175,799	796,269	1,857,457	32,522,072		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	10,751,641	-	579,515	11,331,157	(4), (5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	4,330,733	-	345,083	4,675,817	(6)	のれん
その他	689,505	-	-	689,505		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	140,513	2,718,997	370,176	2,489,334	(2), (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	155,993	796,269	503,974	1,456,238	(2), (11)	繰延税金資産
その他	3,105,155	2,774,603	283,049	613,601	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	120,008	120,008	-	-		
固定資産合計	19,053,534	860,672	1,341,446	21,255,654		非流動資産合計
繰延資産	64,403	64,403	-	-		
資産合計	54,293,737	-	516,010	53,777,726		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
						流動負債
負債の部						営業債務及び その他の債務
流動負債						有利子負債
支払手形及び買掛金	1,792,446	11,738,601	225,338	13,756,385	(2)	
未払金	4,579,073	4,579,073	-	-		
短期借入金	4,240,147	6,676,274	2,177	10,914,245	(7)	
1年内返済予定の 長期借入金	4,634,653	4,634,653	-	-		
リース債務	368,021	368,021	-	-		
未払法人税等	1,648,253	37,123	239	1,610,890		未払法人所得税
前受金	5,984,633	5,984,633	-	-		
賞与引当金	151,175	9,882	62,473	203,766	(2), (3), (8)	引当金
返品調整引当金	81,054	81,054	-	-		
その他	3,531,504	2,721,556	1,217	811,165	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	27,010,963	1,122	286,612	27,296,452		流動負債合計
						非流動負債
固定負債						有利子負債
社債	4,730,000	8,214,190	90,822	12,853,368	(7)	
長期借入金	7,624,431	7,624,431	-	-		
リース債務	589,759	589,759	-	-		
役員退職慰労引当金	8,549	8,549	-	-		
退職給付に係る負債	74,351	-	-	74,351		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	104,434	-	13,279	117,713	(2), (11)	繰延税金負債
その他	1,613,420	1,427,474	623,358	809,304	(2), (5)	引当金
	-	1,315,274	52,376	1,367,651	(9)	その他の金融負債
	-	121,872	-	121,872		その他の非流動 負債
固定負債合計	14,744,946	1,122	598,192	15,344,261		非流動負債合計
負債合計	41,755,909	-	884,804	42,640,713		負債合計
						資本
純資産の部						資本金
資本金	1,400,750	-	-	1,400,750		資本金
資本剰余金	1,820,147	-	21,095	1,799,051	(7)	資本剰余金
利益剰余金	8,402,558	-	1,401,242	7,001,315	(12)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	14,264	18,449	21,465	25,651		その他の資本の構成 要素
新株予約権	18,449	18,449	-	-		
	11,627,641	-	1,400,872	10,226,768		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	910,186	-	57	910,243		非支配持分
純資産合計	12,537,827	-	1,400,815	11,137,012		資本合計
負債純資産合計	54,293,737	-	516,010	53,777,726		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	55,448,814	-	1,511,108	53,937,706	(3)	売上収益
売上原価	21,812,747	-	388,913	21,423,833	(3)	売上原価
売上総利益	33,636,066	-	1,122,194	32,513,872		売上総利益
販売費及び一般管理費	28,569,891	-	65,546	28,635,437	(4), (5), (6), (8), (10)	販売費及び一般管理費
	-	217,844	9,855	227,699	(2), (4)	その他の収益
	-	927,727	19,297	947,025	(2), (4)	その他の費用
営業利益	5,066,175	709,883	1,197,182	3,159,109		営業利益
営業外収益	45,493	34,564	2,342	8,586	(2)	金融収益
営業外費用	471,733	154,825	44,352	361,260	(2), (5), (7), (9)	金融費用
特別利益	140,665	140,665	-	-		
特別損失	730,287	730,287	-	-		
税金等調整前 当期純利益	4,050,313	-	1,243,878	2,806,435		税引前当期利益
法人税等合計	1,737,296	-	365,138	1,372,157	(11)	法人所得税費用
当期純利益	2,313,016	-	878,739	1,434,277		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価 差額金	17,720	-	-	17,720		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品
	17,720	-	-	17,720		項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,253	-	47,137	44,884		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	1,122	-	1,122	-		
	3,376	-	48,260	44,884		項目合計
その他の包括利益合計	21,097	-	48,260	27,163		その他の包括利益合計
包括利益	2,291,919	-	830,479	1,461,440		当期包括利益

資本及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲から除いておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めており、その影響額は「認識及び測定の違い」に含めて表示しております。

(2) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては非流動項目として表示しております。
- ・日本基準における貸倒引当金（流動資産）及び貸倒引当金（固定資産）を、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権及びその他の金融資産（非流動資産）として表示しております。
- ・日本基準における前受金を、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務として表示しております。
- ・日本基準においてその他（流動負債）及びその他（固定負債）として表示している資産除去債務を、IFRSにおいては引当金（流動負債）及び引当金（非流動負債）として表示しております。

・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示している項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び投資有価証券関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

(3) 収益認識に対する調整

日本基準で認識している売上高の一部について、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、引当金（流動負債）、売上収益、売上原価の金額を調整しております。

(4) 有形固定資産に対する調整

日本基準で主として定率法による減価償却を行っている資産について、IFRSでは減価償却方法の見直しを行い、主として定額法を採用しております。また、日本基準で発生時費用処理している有形固定資産の取得関連費用の一部について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に算入しております。これにより、有形固定資産、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の金額を調整しております。

(5) 資産除去債務に対する調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務等について、IFRSにおいては再測定した結果を引当金として計上し、有形固定資産、その他の金融資産（非流動資産）、引当金（非流動負債）、販売費及び一般管理費、金融費用の金額を調整しております。

(6) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、のれん、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(7) 財務関連費用に対する調整

日本基準では主として繰延資産として計上している借入、社債発行及び株式発行に係る費用について、IFRSでは借入金、社債及び資本剰余金から控除して償却原価に反映しており、その他の非流動資産、有利子負債、資本剰余金、金融費用の金額を調整しております。

(8) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準で負債として認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、引当金（流動負債）、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(9) 金融商品に対する調整

日本基準では取得原価で評価している金融商品の一部について、IFRSでは公正価値または償却原価による評価額を計上しております。また、日本基準では特例処理を採用している金利スワップ及びヘッジ会計を適用している為替予約取引について、IFRSでは純損益を通じて公正価値で測定しております。これにより、その他の金融負債及び金融費用の金額を調整しております。

(10) 経過勘定に対する調整

日本基準では、前払費用または未払費用として処理している販売費及び一般管理費の一部について、IFRSでは支出時の費用とし、その他の流動資産、その他の流動負債、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人所得税費用の金額を調整しております。

(12) 利益剰余金に対する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴う純損益の変動により、利益剰余金の金額を調整しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (千円)	19,834,070	41,507,783	65,726,390	95,299,855
税引前四半期(当期)利益 (千円)	3,614,516	6,064,822	7,557,504	9,604,175
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	2,666,324	4,262,177	5,081,835	7,678,198
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.92	33.45	39.88	60.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	20.92	12.52	6.43	20.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,146,020	1 3,192,248
売掛金	2 3,161,468	2 1,374,305
商品	414,477	-
貯蔵品	36,469	9,064
前払費用	986,943	293,815
繰延税金資産	108,222	2,054
短期貸付金	2 1,449,740	2 3,285,465
立替金	2 682,841	2 1,406,307
未収入金	2 14,169	2 818,297
その他	2 420,474	2 600,046
貸倒引当金	484,044	488,284
流動資産合計	10,936,781	10,493,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	352,566	407,921
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	117,803	83,196
建設仮勘定	3,862	6,053
有形固定資産合計	474,231	497,171
無形固定資産		
ソフトウェア	242,844	267,968
ソフトウェア仮勘定	82,287	90,861
その他	12,247	16,171
無形固定資産合計	337,379	375,001
投資その他の資産		
関係会社株式	1、5 6,635,465	1 16,481,458
出資金	30	30
敷金及び保証金	240,202	257,705
繰延税金資産	8,645	413
長期貸付金	2 100,000	2 100,000
その他	6,517	65,209
投資その他の資産合計	6,990,860	16,904,816
固定資産合計	7,802,471	17,776,988
繰延資産	57,985	63,845
資産合計	18,797,238	28,334,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	134,178		-
未払金	2	2,519,841	2	1,941,160
未払費用		106,293		155,247
賞与引当金		74,509		82,841
返品調整引当金		16,696		-
短期借入金		-		100,000
リース債務		104,444		132,360
1年内返済予定の長期借入金	1	1,913,713	1	3,264,558
1年内償還予定の社債	1	714,000	1	990,000
未払法人税等		115,883		4,812
未払消費税等		31,319		-
その他		56,785		126,169
流動負債合計		5,787,665		6,797,149
固定負債				
長期借入金	1	2,857,404	1	11,951,858
社債	1	1,859,000	1	2,349,000
リース債務		165,407		124,015
退職給付引当金		38,497		52,052
長期未払金		142,948		62,779
固定負債合計		5,063,257		14,539,704
負債合計		10,850,923		21,336,853
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,400,750		1,400,750
資本剰余金				
資本準備金		1,448,422		1,448,422
その他資本剰余金		41,578		41,578
資本剰余金合計		1,490,000		1,490,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		5,054,703		4,106,550
利益剰余金合計		5,054,703		4,106,550
株主資本合計		7,945,454		6,997,301
新株予約権		860		-
純資産合計		7,946,314		6,997,301
負債純資産合計		18,797,238		28,334,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
売上高	1 13,639,253	1 3,653,730
売上原価	1 1,275,607	1 198,958
売上総利益	12,363,646	3,454,772
販売費及び一般管理費	1, 2 10,926,455	1, 2 2,975,793
営業利益	1,437,191	478,979
営業外収益		
受取利息	1 21,651	1 43,489
受取賃貸料	1 54,913	1 93,741
その他	1,952	15,198
営業外収益合計	78,517	152,429
営業外費用		
支払利息	97,810	122,390
その他	24,493	194,219
営業外費用合計	122,304	316,610
経常利益	1,393,404	314,798
特別利益		
関係会社株式売却益	427,001	-
特別利益合計	427,001	-
特別損失		
減損損失	308,470	-
関係会社株式評価損	387,605	-
貸倒損失	-	173,056
その他	167,734	-
特別損失合計	863,809	173,056
税引前当期純利益	956,595	141,741
法人税、住民税及び事業税	245,196	6,980
法人税等調整額	101,401	114,400
法人税等合計	346,598	121,380
当期純利益	609,997	20,360

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	132,518	180,190	41,578	221,769	4,753,546	4,753,546	5,107,834
当期変動額							
新株の発行	1,268,231	1,268,231		1,268,231		-	2,536,462
新株予約権の行使				-		-	-
剰余金の配当				-	308,840	308,840	308,840
当期純利益				-	609,997	609,997	609,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	1,268,231	1,268,231		1,268,231	301,157	301,157	2,837,620
当期末残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	5,054,703	5,054,703	7,945,454

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,322	5,110,156
当期変動額		
新株の発行		2,536,462
新株予約権の行使	1,462	1,462
剰余金の配当		308,840
当期純利益		609,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-
当期変動額合計	1,462	2,836,157
当期末残高	860	7,946,314

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	5,054,703	5,054,703	7,945,454
当期変動額							
剰余金の配当				-	968,513	968,513	968,513
当期純利益				-	20,360	20,360	20,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	948,153	948,153	948,153
当期末残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	4,106,550	4,106,550	6,997,301

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	860	7,946,314
当期変動額		
剰余金の配当		968,513
当期純利益		20,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	860	860
当期変動額合計	860	949,013
当期末残高	-	6,997,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度より適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
関係会社株式	2,011,971千円	7,628,203千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	655,164千円	1,198,838千円
1年内償還予定の社債	320,000千円	302,800千円
長期借入金	1,496,750千円	5,760,962千円
社債	990,000千円	400,000千円
計	3,461,914千円	7,662,600千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	4,734,521千円	5,647,698千円
長期金銭債権	100,000千円	100,000千円
短期金銭債務	557,685千円	55,685千円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務及びL/C開設によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
株式会社ジャパングャルズ	1,145,509千円	984,881千円
株式会社エンジェリーベ	152,226千円	76,054千円
株式会社ジャパングャルズSC	190,250千円	83,250千円
株式会社馬里邑	386,928千円	253,252千円
RIZAP株式会社	2,463,888千円	3,355,664千円
株式会社イデアインターナショナル	2,373,834千円	2,439,843千円
夢展望株式会社	1,174,251千円	1,010,744千円
株式会社Xio	44,060千円	-千円
株式会社アンティローザ	410,204千円	355,535千円
健康メディカルサービス株式会社	-千円	10,555千円
株式会社三鈴	-千円	130,000千円
計	8,341,152千円	8,699,781千円

- 4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	300,000千円	千円

- 5 関係会社株式に含まれる貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
関係会社株式	20,163千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料)	164,340千円	1,231,867千円
売上高(受取配当金)	421,659千円	130,000千円
売上高(販売支援料等)	6,825,238千円	52,983千円
仕入高及び外注費	1,829,491千円	425,843千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	21,369千円	43,434千円
受取賃貸料	54,913千円	93,741千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	106,672千円	126,709千円
給料手当	353,804千円	310,401千円
賞与引当金繰入額	15,768千円	30,150千円
減価償却費	114,724千円	164,606千円
外注費	522,954千円	176,339千円
広告宣伝費	7,475,906千円	877,407千円
販売手数料	464,755千円	122,343千円
支払手数料	350,429千円	189,483千円
支払報酬	115,843千円	277,481千円

おおよその割合

販売費	91.0 %	45.1 %
一般管理費	9.0 %	54.9 %

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,056,641千円	7,545,181千円	5,488,539千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	4,578,823千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,786,835千円	27,810,457千円	19,023,621千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,694,622千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	200,289千円	115,182千円
貸倒引当金	148,619千円	149,512千円
たな卸資産	11,737千円	千円
償却超過額	1,173千円	千円
返品調整引当金	5,152千円	千円
賞与引当金	15,032千円	4,005千円
退職給付引当金	3,889千円	6,258千円
その他	27,785千円	59,134千円
繰延税金資産小計	413,680千円	334,093千円
評価性引当金	296,812千円	331,625千円
繰延税金資産合計	116,868千円	2,468千円
繰延税金資産の純額	116,868千円	2,468千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
子会社からの受取配当金益金不算入額	14.1 %	19.5 %
評価性引当金の増減	11.8 %	24.6 %
交際費の損金不算入額	0.9 %	38.1 %
住民税均等割り等	0.5 %	5.8 %
のれん償却費	3.0 %	%
法人税から控除される所得税額	%	4.7 %
税率変更による繰延税金資産の取崩額	1.0 %	%
その他	%	1.0 %
税効果会計適用後の法人税負担率	36.2 %	85.6 %

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の取得

堀田丸正株式会社

当社は、2017年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社（以下「堀田丸正」といいます。）との間で資本業務提携に基づく資本業務提携を締結し、堀田丸正の実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引受けること及び堀田丸正の子会社化を決議しました。

なお、本第三者割当増資については、2017年6月27日開催予定の堀田丸正定時株主総会において承認されることを条件としております。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠擦糸の製造・販売

(2)企業結合の主な理由

堀田丸正の意匠擦糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

(3)企業結合日 2017年6月28日（予定）

(4)企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

(5)企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

(6)取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,925,000千円
取得原価		1,925,000千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 10,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	352,566	96,567	-	41,212	407,921	151,295	559,216
	車両運搬具	0	-	-	-	0	9,799	9,800
	工具、器具及び備品	117,803	22,310	518	56,398	83,196	347,716	430,912
	建設仮勘定	3,862	4,024	1,832	-	6,053	-	6,053
	計	474,231	122,902	2,351	97,610	497,171	508,811	1,005,983
無形 固定資産	ソフトウェア	242,844	128,649	17,021	86,504	267,968	-	-
	ソフトウェア仮勘定	82,287	40,440	31,866	-	90,861	-	-
	その他	12,247	3,924	-	-	16,171	-	-
	計	337,379	173,014	48,887	86,504	375,001	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	484,044	173,056	168,816	488,284
賞与引当金	74,509	82,841	74,509	82,841
返品調整引当金	16,696	-	16,696	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(https://www.rizapgroup.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 4,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上400株未満所有の株主様 6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 400株以上800株未満所有の株主様 12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 800株以上1,200株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,200株以上2,000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 2,000株以上所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2016年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2016年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期 第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 2016年8月15日関東財務局長に提出。

第14期 第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日) 2016年11月14日関東財務局長に提出。

第14期 第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号及び8号の2(特定子会社の異動を伴う子会社取得の決定)に基づく臨時報告書

2016年4月18日、2016年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)に基づく臨時報告書

2016年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2016年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2017年2月15日、2017年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 秀 徳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である夢展望株式会社は、平成29年4月28日に株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化した。
2. 後発事象注記に記載されているとおり、会社は平成29年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社の実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議した。

3. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、平成29年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
4. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である夢展望株式会社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、RIZAPグループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、RIZAPグループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式取得により、平成29年2月20日に連結子会社となった株式会社ジーンズメイトの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。
2. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式取得により、平成29年3月31日に連結子会社となった株式会社ぱど及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 矢 崎 英 城
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 淳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 戸 秀 徳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社の実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。